

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【事業年度】	第83期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 廣江敏朗
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務戦略本部長 宮川明彦
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務戦略本部長 宮川明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	323,249	320,322	411,865	460,834	504,916
経常利益 (百万円)	11,636	22,720	59,438	77,393	94,279
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,010	15,164	45,481	57,491	70,579
包括利益 (百万円)	906	36,437	43,499	56,408	83,988
純資産 (百万円)	174,142	208,548	247,788	299,926	371,911
総資産 (百万円)	347,964	382,632	459,305	562,816	676,808
1株当たり純資産額 (円)	1,863.55	2,237.59	2,659.16	3,162.72	3,831.10
1株当たり当期純利益 (円)	53.69	162.60	488.27	608.16	742.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	50.74	154.08	463.08	592.63	725.54
自己資本比率 (%)	50.0	54.5	53.9	53.3	54.9
自己資本利益率 (%)	2.8	7.9	19.9	21.0	21.0
株価収益率 (倍)	37.3	29.9	12.7	9.6	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,811	57,205	81,752	73,906	96,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,293	6,242	9,952	12,514	43,456
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,927	27,071	4,951	20,961	35,142
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,519	60,744	131,011	173,660	195,423
従業員数 (名)	6,074	5,982	5,943	5,987	6,264
(外、平均臨時従業員数)	(-)	(-)	(587)	(602)	(630)

- (注) 1 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第79期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 第80期以前の平均臨時従業員数については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	27,039	19,093	31,342	52,444	74,609
経常利益 (百万円)	11,843	2,675	11,220	30,287	45,383
当期純利益 (百万円)	12,265	4,002	16,891	29,365	48,173
資本金 (百万円)	54,044	54,044	54,044	54,044	54,044
発行済株式総数 (千株)	50,794	50,794	50,794	50,794	101,589
純資産 (百万円)	109,101	127,666	134,251	156,712	198,822
総資産 (百万円)	217,080	227,046	283,784	336,127	416,509
1株当たり純資産額 (円)	1,118.87	1,370.87	1,441.16	1,652.75	2,048.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	90.00 (-)	293.00 (-)	365.00 (-)	223.50 (83.50)
1株当たり当期純利益 (円)	131.42	42.92	181.34	310.64	506.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	124.50	40.52	171.85	302.65	495.19
自己資本比率 (%)	50.3	56.2	47.3	46.6	47.7
自己資本利益率 (%)	11.5	3.4	12.9	20.2	27.1
株価収益率 (倍)	15.2	113.5	34.1	18.8	39.4
配当性向 (%)	11.4	104.8	80.8	58.8	44.1
従業員数 (名)	381	410	398	414	497
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込み TOPIX)	90.4 (90.5)	221.1 (128.6)	286.4 (131.2)	278.7 (138.8)	922.8 (196.2)
最高株価 (円)	8,360	9,840	13,320	12,310	20,440 (16,865)
最低株価 (円)	3,185	3,445	8,550	7,520	6,934 (10,520)

- (注) 1 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第79期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第83期の1株当たり配当額223.50円(内1株当たり中間配当額83.50円)は株式分割後ベースの配当額であり、株式分割前ベースの配当額は447円であります。また、第83期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価および最低株価を括弧内に記載しております。
- 4 平均臨時従業員数については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 5 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2【沿革】

1943年10月11日	資本金130,000円で大日本スクリーン製造株式会社を設立し本社を京都市に置く。
1946年3月	カメラ、アーク灯、焼付機等の写真製版機械の生産を開始し、写真製版設備の総合メーカーとしてスタート。
1953年6月	堀川工場（現・本社所在地）を買収し、写真製版機械の生産設備を増設。
1958年3月	本社内に工場を新築し、ガラススクリーンのほかコンタクトスクリーン、テレビ用・レーダー用等の電子関係部品の生産を開始。
1962年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
1963年3月	滋賀県彦根市に彦根機械工場を新築し、工業用カメラの量産体制を確立。
1967年7月	米国に現地法人D.S.AMERICA INC.を設立。
1967年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1970年8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定替え上場。
1975年2月	化工機工場を発足し、電子工業界向け機械装置の製造を拡充。
1978年8月	ドイツに現地法人DAINIPPON SCREEN ( DEUTSCHLAND ) GmbH ( 現・SCREEN SPE Germany GmbH 連結子会社 ) を設立。
1981年4月	オランダに現地法人DAINIPPON SCREEN ( BENELUX ) B.V. ( 現・SCREEN GP Europe B.V. 連結子会社 ) を設立。
1981年11月	京都府久御山町に久御山工場（現・久御山事業所）を新築し、画像情報処理機器の増産体制を確立。
1983年9月	株式会社ディエス技研（現・株式会社SCREEN SPEテック 連結子会社）を設立。
1985年8月	京都市伏見区に洛西工場（現・洛西事業所）を新築し半導体製造装置の増産体制を確立。
1990年1月	台湾に現地法人DAINIPPON SCREEN ( TAIWAN ) CO.,LTD. ( 現・SCREEN SPE Taiwan Co.,Ltd. 連結子会社 ) を設立。
1992年5月	滋賀県野洲町（現・野洲市）に野洲事業所を開設。
1996年4月	米国に持株会社D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS,INC. ( 現・SCREEN North America Holdings, Inc. 連結子会社 ) および半導体製造装置販売会社DNS ELECTRONICS,LLC ( 現・SCREEN SPE USA, LLC 連結子会社 ) を設立。
1998年10月	滋賀県多賀町に半導体製造装置の生産拠点として多賀事業所を開設。
2001年3月	彦根事業所にFab.FC-1（現・S3-1）を新築し300ミリウエハ対応洗浄装置の量産体制を確立。
2002年7月	印刷関連機器の国内販売部門を会社分割し、株式会社メディアテクノロジー ジャパン（現・株式会社SCREEN GP ジャパン 連結子会社）を設立。
2002年9月	中国に現地法人DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS ( SHANGHAI ) CO.,LTD. ( 現・SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd. 連結子会社 ) を設立。
2006年11月	彦根事業所にCS-1を新築し第8世代以降のFPD製造装置の生産体制を確立。 彦根事業所にFab.FC-2（現・S3-2）を新築し半導体ウエハ洗浄装置の量産体制を確立。
2008年3月	彦根事業所に半導体製造プロセスの開発拠点となるプロセス技術センターを開設。
2014年10月	持株会社体制へ移行し、会社名を株式会社SCREENホールディングスに変更。 当社の半導体製造装置事業を株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ（現・連結子会社）に承継。
2014年11月	当社の印刷関連機器およびプリント基板関連機器事業を株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ（現・株式会社SCREENグラフィックソリューションズ 連結子会社）に、FPD機器事業およびその他装置関連事業を株式会社SCREENファインテックソリューションズ（現・連結子会社）にそれぞれ承継。
2017年4月	株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズのプリント基板関連機器事業を株式会社SCREEN PE ソリューションズ（現・連結子会社）に承継し、会社名を株式会社SCREENグラフィックソリューションズへ変更。
2018年12月	彦根事業所にディスプレイ製造装置および成膜装置事業の工場CS-2を新築。
2019年1月	彦根事業所に半導体製造装置事業の工場S3（エス・キューブ）-3を新築。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2023年1月	彦根事業所に半導体製造装置事業の工場S3（エス・キューブ）-4を新築。
2024年1月	彦根事業所に半導体製造装置事業の工場S3（エス・キューブ）-5を新築。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、半導体製造装置、印刷関連機器、ディスプレイ製造装置、成膜装置およびプリント基板関連機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらにそれらに関連する研究・開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、持株会社体制の下、製品・サービス別の事業会社(注)を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(注) 事業会社：

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ  
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ  
株式会社SCREENファインテックソリューションズ  
株式会社SCREEN PE ソリューションズ

当社グループの事業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

半導体製造装置事業（以下、S P E）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

グラフィックアーツ機器事業（以下、G A）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（以下、F T）は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

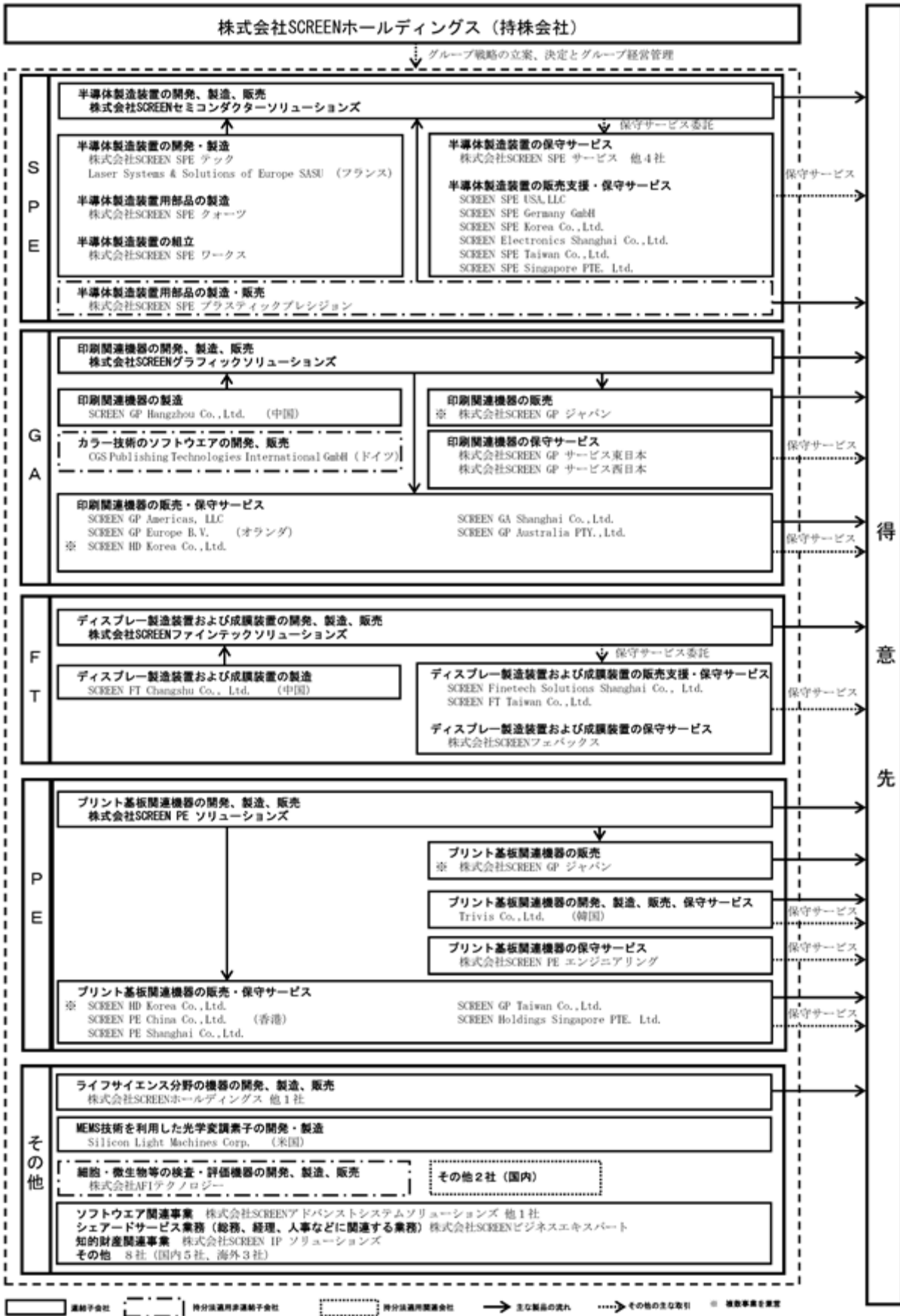
プリント基板関連機器事業（以下、P E）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

その他の事業として、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業における当社および当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

2024年3月31日現在



（注）株式会社SCREEN SPE プラスティックプレジジョン：2024年4月1日付、フェニックス精工株式会社より社名変更。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SCREENセミコンダク ターソリューションズ (注)3、(注)5	京都市上京区	310	半導体製造装置の開発・ 製造・販売	100.0	当社から経営指導を受けておりま す。当社から不動産を賃借して おります。当社から債務保証を受け ております。資金の貸借取引があ ります。 役員の兼任があります。
株式会社SCREEN SPE テック	京都市伏見区	480	半導体製造装置の開発・ 製造	100.0 (100.0)	当社から不動産を賃借しておりま す。当社から債務保証を受けて おります。資金の貸借取引があり ます。
株式会社SCREEN SPE サービス	京都市右京区	70	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	当社から不動産を賃借しておりま す。資金の貸借取引があります。
株式会社SCREEN SPE クォーツ	福島県郡山市	95	半導体製造装置用部品の 製造	100.0 (100.0)	当社から不動産を賃借しておりま す。資金の貸借取引があります。
株式会社SCREEN SPE ワークス	富山県高岡市	90	半導体製造装置の組立	100.0 (100.0)	当社から不動産を賃借しておりま す。資金の貸借取引があります。
株式会社SCREENグラフィック ソリューションズ	京都市上京区	100	印刷関連機器の開発・製 造・販売	100.0	当社から経営指導を受けておりま す。当社から不動産を賃借して おります。当社から債務保証を受け ております。資金の貸借取引があ ります。 役員の兼任があります。
株式会社SCREEN GP ジャパン	東京都江東区	300	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社から不動産を賃借しておりま す。当社から債務保証を受けて おります。資金の貸借取引があり ます。 役員の兼任があります。
株式会社SCREEN GP サービス 東日本	東京都江東区	70	印刷関連機器の保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社から不動産を賃借しておりま す。資金の貸借取引があります。 役員の兼任があります。
株式会社SCREEN GP サービス 西日本	大阪市西区	50	印刷関連機器の保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社から不動産を賃借しておりま す。資金の貸借取引があります。 役員の兼任があります。
株式会社SCREENファインテッ クソリューションズ	京都市上京区	100	ディスプレイ製造装置お よび成膜装置の開発・製 造・販売	100.0	当社から経営指導を受けておりま す。当社から不動産を賃借して おります。当社から債務保証を受け ております。資金の貸借取引があ ります。 役員の兼任があります。
株式会社SCREENフェバックス	滋賀県彦根市	50	ディスプレイ製造装置お よび成膜装置の保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社から不動産を賃借しておりま す。当社から債務保証を受けて おります。資金の貸借取引があり ます。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社SCREEN PE ソリューションズ	京都市上京区	100	プリント基板関連機器の 開発・製造・販売	100.0	当社から経営指導を受けておりま す。当社から不動産を賃借して おります。当社から債務保証を 受けております。資金の貸借取 引があります。 役員の兼任があります。
株式会社SCREEN PE エンジニアリング	東京都豊島区	50	プリント基板関連機器の 保守サービス	100.0 (100.0)	当社から不動産を賃借して おります。資金の貸借取引 があります。 役員の兼任があります。
株式会社SCREENアドバンス システムソリューションズ	京都市上京区	10	ソフトウェア関連事業	100.0	当社から経営指導を受けて おります。当社から不動産を 賃借してあります。当社から 債務保証を受けてあります。 資金の貸借取引があります。 役員の兼任があります。
株式会社SCREEN IP ソ リューションズ	京都市上京区	10	知的財産関連業務	100.0	当社から知的財産関連業務 を受託してあります。当社 から不動産を賃借してあり ます。当社から債務保証を 受けてあります。資金の貸 借取引があります。 役員の兼任があります。
株式会社SCREENビジネ スエキスパート	京都市上京区	10	経理・総務・人事に関 わるサービス業務	100.0	当社の経理、総務などに 関連する業務を受託して あります。当社から不動産 を賃借してあります。当社 から債務保証を受けてあり ます。資金の貸借取引が あります。 当社から仕入および経費 の支払代行を受託して あります。 役員の兼任があります。
SCREEN SPE USA, LLC	アメリカ カリフォルニア州	18,876千 米ドル	半導体製造装置の販 売支援・保守サービス	100.0 (100.0)	
SCREEN SPE Germany GmbH	ドイツ イスマニング市	14,367千 ユーロ	半導体製造装置の販 売支援・保守サービス	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受け てあります。資金の貸借 取引があります。
Laser Systems & Solutions of Europe SASU	フランス ジュヌヴィリエ市	6,000千 ユーロ	半導体製造装置の開 発・製造	100.0 (100.0)	資金の貸借取引が あります。 役員の兼任が あります。
SCREEN SPE Korea Co., Ltd.	大韓 民国 華城市	2,000百 万 ウォン	半導体製造装置の販 売支援・保守サービス	100.0	
SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	500千 米ドル	半導体製造装置の販 売支援・保守サービス	100.0	役員の兼任が あります。
SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.	台湾 新竹市	215,000 千 台湾ドル	半導体製造装置の販 売支援・保守サービス	100.0 (100.0)	
SCREEN SPE Singapore PTE. Ltd.	シンガ ポール	15,800千 シンガ ポール ドル	半導体製造装置の販 売支援・保守サービス	100.0 (100.0)	資金の貸借取 引があります。
SCREEN GP Americas, LLC	アメリカ イリノイ州	14,798千 米ドル	印刷関連機器の販 売・保守サービス	100.0 (100.0)	



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SCREEN GP Europe B.V.	オランダ アールスメール	3,540千 ユーロ	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	資金の貸借取引があります。
SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.	中国 杭州市	280	印刷関連機器の製造	100.0	役員の兼任があります。
SCREEN GA Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	1,000千 中国元	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
SCREEN GP Australia PTY., Ltd.	オーストラリア シドニー	3,000千 豪ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	
SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	800千 米ドル	ディスプレイ製造装置お よび成膜装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
SCREEN FT Changshu Co., Ltd.	中国 常熟市	15,000千 中国元	ディスプレイ製造装置お よび成膜装置の製造	90.0 (90.0)	役員の兼任があります。
SCREEN FT Taiwan Co., Ltd.	台湾 竹北市	109,743千 台湾ドル	ディスプレイ製造装置お よび成膜装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
SCREEN PE China Co., Ltd.	香港	8,000千 香港ドル	プリント基板関連機器の 販売・保守サービス	100.0 (100.0)	資金の貸借取引があります。 役員の兼任があります。
SCREEN PE Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	250千 米ドル	プリント基板関連機器の 販売・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
SCREEN GP Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北市	30,000千 台湾ドル	プリント基板関連機器の 販売・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
SCREEN Holdings Singapore PTE. Ltd.	シンガポール	3,500千 シンガポ ールドル	プリント基板関連機器の 販売・保守サービス	100.0	資金の貸借取引があります。 役員の兼任があります。
SCREEN HD Korea Co., Ltd.	大韓民国 安養市	997百万 ウォン	プリント基板関連機器の 販売支援・保守サービス 印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	役員の兼任があります。
Trivis Co., Ltd.	大韓民国 安養市	700百万 ウォン	プリント基板関連機器の 開発・製造・販売・保守 サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
Silicon Light Machines Corp.	アメリカ カリフォルニア州	0.1 米ドル	MEMS技術を利用した光学 変調素子の開発・製造	100.0 (100.0)	当社の研究開発の一部を行って おります。資金の貸借取引が あります。 役員の兼任があります。
その他14社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 株式会社AFIテクノロジー	京都市左京区	99	細胞・微生物等の検査・ 評価機器の開発、製造、 販売	97.32	資金の貸借取引があります。 役員の兼任があります。
フェニックス精工株式会社 (現・SCREEN SPE プラス ティックプレシジョン) (注)6	滋賀県彦根市	10	半導体製造装置用部品の 製造・販売	100.0 (100.0)	
CGS Publishing Technologies International GmbH	ドイツ ハインプルク	200千 ユーロ	カラー技術のソフトウエ アの開発・販売	88.0 (88.0)	
(持分法適用関連会社) 2社					

(注)1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。

3 特定子会社に該当します。

4 上記関係会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	384,761百万円
	(2) 経常利益	85,425百万円
	(3) 当期純利益	64,384百万円
	(4) 純資産	131,516百万円
	(5) 総資産	368,461百万円

6 フェニックス精工株式会社は、2024年4月1日付で株式会社SCREEN SPE プラスティックプレシジョンに社名変更しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
S P E	3,635 (206)
G A	888 (40)
F T	402 (4)
P E	309 (10)
その他事業	587 (362)
全社(共通)	443 (8)
合計	6,264 (630)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社および連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社および連結子会社への出向者を含む)であります。
- 2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。なお、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。

## (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
497	42.3	14.6	10,248

セグメントの名称	従業員数(名)
その他事業	74
全社(共通)	423
合計	497

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員数については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は主としてSCREEN労働組合であります。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異  
持株会社（提出会社）・事業会社・機能会社の7社

当事業年度					
名 称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児 休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 3		
			全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働 者 (注) 4
株式会社SCREENホール ディングス (提出会社)	-	90.9	71.5	72.9	31.3
株式会社SCREENセミコンダ クターソリューションズ	-	89.7	71.8	72.9	-
株式会社SCREENグラフィッ クソリューションズ	-	100.0	73.9	73.7	-
株式会社SCREENファイ ンテックソリューションズ	-	85.7	68.1	68.1	-
株式会社SCREEN PE ソ リューションズ	-	83.3	63.4	63.4	-
株式会社SCREENアドバ ンストシステムソリュー ションズ	-	100.0	56.5	56.5	-
株式会社SCREEN IP ソ リューションズ	-	100.0	65.4	65.4	-
7社計	4.6	90.6	71.5	72.4	41.0

国内連結子会社（常時雇用する労働者が101名以上）

当事業年度		
名 称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児 休業取得率 (%) (注) 2, 5
株式会社SCREENビジネス エキスパート	36.4	100.0
株式会社SCREENキャリア サービス	0.0	-
株式会社SCREEN SPE テッ ク	0.0	40.0
株式会社SCREEN SPE サー ビス	2.6	33.3
株式会社SCREEN SPE ワー クス	4.8	100.0
株式会社SCREEN SPE クォーツ	0.0	0.0
株式会社SCREEN GP ジャ パン	0.0	-
株式会社SCREEN GP サー ビス東日本	6.7	100.0
株式会社SCREEN GP サー ビス西日本	5.6	-
株式会社SCREEN ICT ソフ トウェア	0.0	33.3

(注) 1 持株会社（提出会社）・事業会社・機能会社の7社は雇用管理を一体的に行っており、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）に基づき算出した結果を7社計で記載しております。また、常時雇用する労働者が101名以上の国内連結子会社を対象に、同法に基づき算出した結果を記載しております。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定に基づき、持株会社（提出会社）・事業会社・機能会社の7社および、常時雇用する労働者が101名以上

の国内連結子会社を対象に、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等と育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

- 3 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)に基づき、持株会社・事業会社・機能会社の7社を対象に算出しております。制度上の賃金格差はありませんが、男女の年齢構成の違いおよび女性の管理職比率が主な差異理由です。
- 4 「-」は、非正規雇用労働者がいない場合、または、非正規雇用労働者が男性・女性どちらか一方のみであり、差異が発生しない場合を示しております。
- 5 「-」は、育児休業取得の対象となる男性従業員の該当がなかったことを示しております。

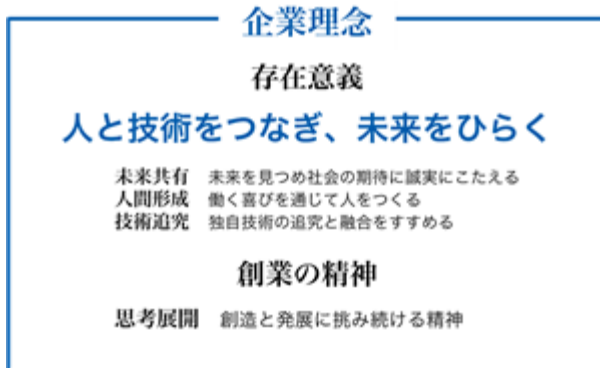
## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 企業理念



存在意義「人と技術をつなぎ、未来をひらく」に込めた思い

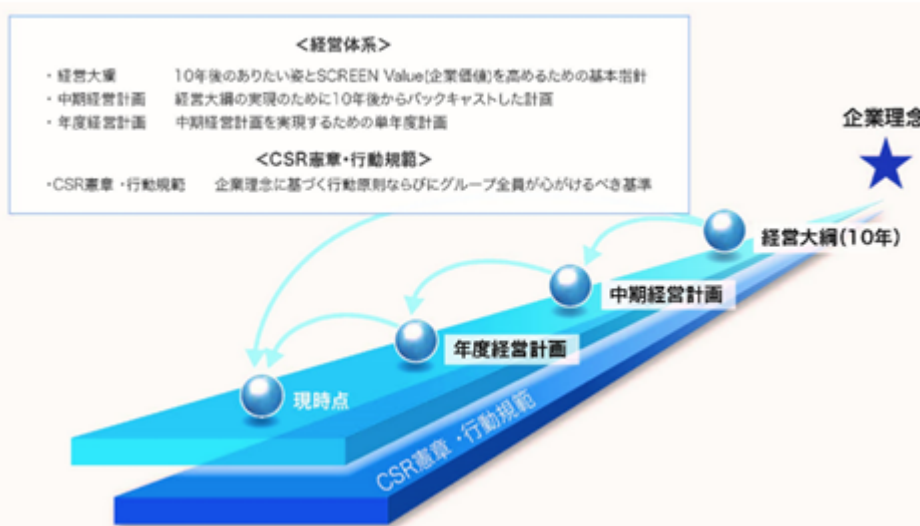
「人」は、社員だけでなく、すべてのステークホルダーの皆さまを広く包含しています。「技術」は、これまで培ってきた独自の技術を中心に、他社技術とも積極的に融合し進化を続けてきたSCREENグループの技術の全体を指しています。また、蓄積してきたノウハウも技術の一つと捉えています。これら人と人、技術と技術、さらには人と技術を接続し新たな価値を創造するとともに、創業以来積み重ねてきた有形・無形の財産を未来へと伝承することも「つなぐ」に込めています。「未来をひらく」には、社会課題の解決を通じて、持続可能な未来への扉を開くことと、社会の発展へ挑み、未来への道を切り拓くという2つの意味を込めています。

創業の精神である「思考展開」は、SCREENグループの創業155年歴史の中で人と技術を育み続ける礎、精神的支えとなった言葉として、将来にわたってもグループの存在意義の重要なベースを成します。

#### (2) 経営大綱

経営大綱は、10年後のありたい姿とSCREEN Value（企業価値）を高めるための基本指針として2014年に策定し、中期経営計画ごとに改定を行ってきました。また2023年には、新中期経営計画策定に向け、改定を行っています。

今回の経営大綱は、企業理念をもとに10年後のありたい姿を「Be a Solution Creator - 共に歩む人たちと、世界が求める存在に - 」と定め、その実現に向けマテリアリティの解決とSCREEN Value（企業価値）を高めるための方針と戦略を策定したものです。



#### (3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは「ソリューションクリエイター\*」として事業を通じて社会課題を解決し、社会的価値と経済的価値を共に実現する共通価値（CSV）を創出することで、「SCREEN Value（企業価値）」をさらに高め、持続的な利益創出や株主還元などを推進してまいります。

\*「ソリューションクリエイター」とは、経営大綱で定められた10年後のありたい姿として、ひたむきな探求心と柔軟な発想を持って社会課題に立ち向かい、社会の持続的な発展に寄与する技術、製品、サービスなどの「新しい価値（CSV）」を事業を通じて世界中のお客さまに提供する企業体および人を指します。

・中期経営計画「Value Up 2023」の達成状況

中期経営計画「Value Up 2023」（2021年3月期～2024年3月期）の内容、および最終年度の達成状況は、次のとおりであります。

1. 基本コンセプト

「ソリューションクリエイターとしての業界でのプレゼンス確立」

2. 主たる取り組み成果

イノベーションの創出と持続的成長サイクルによる企業価値向上

半導体市場の需要の増加に伴い、積極的に生産キャパシティの増強に取り組むなど、成長投資（設備投資、研究開発投資）は目標の1,506億円を上回る1,873億円を実施しました。その結果、グループ連結の売上高が大幅に拡大、ROICも良化し、企業価値は大きく向上しました。

その一方で、既存事業における新技術・新製品や新規事業の本格的な創出には課題を残しており、次期中期経営計画にて重点的に取り組んでまいります。

収益性と効率性を追求し、利益に見合うキャッシュを創出

売上高が拡大したことで収益性が大幅に改善するとともに、効率性を追求し、ROIC経営を推し進めました。その結果、ゲンバKPI\*の導入・浸透効果もあり、各事業において収益性・効率性が向上しました。また、ROICをベースに事業ポートフォリオの観点から主に事業構造改革を進めました。これにより4年間累計営業利益2,563億円に対して、4年間累計営業キャッシュ・フロー3,091億円と利益に見合うキャッシュを創出しました。

また、株式会社日本格付研究所の当社「長期発行体格付」についても、中期経営計画開始時点（2020年4月）のBBB+（見通し：安定的）から、2023年3月17日付でA（見通し：安定的）へ格上げとなり、2024年3月末時点においてもA（見通し：安定的）を維持しております。

\*ゲンバKPI：ROICを分解し現場で管理できる形にした指標

サステナブル企業に向けたESGの取り組み

持続可能な社会の実現と社会的価値の向上を目指す中期計画「Sustainable Value2023」を推進

E（環境）：気候変動に対する取り組みと環境経営の実現

S（社会）：働きがいのある職場の実現と社会的価値の創造

G（ガバナンス）：リスクに強いガバナンス体制と組織づくり

3. 経済的価値の目標と実績

中期経営計画「Value Up 2023」における経済的価値の目標と2024年3月期実績は、以下のとおりとなります。

	目標 (計画当初)	目標 (2022年7月上方修正後)	実績 (2024年3月期)
売上高	最終年度4,000億円以上	最終年度5,000億円以上	5,049億円
営業利益率	最終年度15%以上	最終年度17%以上	18.6%
ROE	最終年度15%以上	最終年度20%以上	21.0%
営業キャッシュ・フロー	4年間で累計1,200億円以上	4年間で累計2,400億円以上	962億円 (4年間で累計3,091億円)
株主還元	2022年3月期以降 連結総還元性向30%以上	2022年3月期以降 連結総還元性向30%以上	連結総還元性向30.6%

\*上記5項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提としております。

4. 社会的価値向上への取り組み実績

2024年3月期は、2030年3月期の温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標について、「1.5水準」に整合的な削減目標として「Science Based Targets イニシアチブ(SBTi)」からの認定を更新しました。

また、働き方改革や人財力強化、サプライチェーンを含めた安全で健康な職場作り、それらを維持・向上させる体制整備が評価され、「健康経営銘柄2024」に初選定されました。

詳細につきましては、「ESGに重点をおいたサステナブル経営の推進」(p.17)をご覧ください。

・中期経営計画「Value Up Further 2026」

次期中期経営計画「Value Up Further 2026」（2025年3月期～2027年3月期）の内容は、次のとおりであります。

## 1. 基本コンセプト

「ソリューションクリエイターとして一人ひとりの成長と競争力の強化によりさらなるプレゼンス向上」

## 2. 全体概要

次期中期経営計画「Value Up Further 2026」は、中期経営計画「Value Up 2023」で高めた成長性と収益性を維持しつつ、将来を見据えた成長投資を強化する「長期の成長を支える経営基盤を構築する3年間」と位置づけ、「事業成長戦略」と「経営基盤強化戦略」の両面から、「SCREEN Value」のさらなる向上を目指してまいります。

### 基本戦略

#### a. 事業成長戦略

- ・ポートフォリオ戦略：事業ポートフォリオ／製品ポートフォリオによるポートフォリオマネジメントの実施
- ・事業の成長戦略：業界でのプレゼンスを高め、企業価値向上を目指す
- ・イノベーションマネジメント：新技術・新製品の上市と100億円規模の新事業立ち上げ
- ・知的財産戦略：事業戦略・技術戦略に基づく知財ポートフォリオの構築

#### b. 経営基盤強化戦略

- ・人財戦略：組織の活性化と個の成長を目指す
- ・財務戦略：事業成長を支える、リスク耐性のある財務基盤の構築
- ・情報戦略：情報セキュリティ強化、DX推進による生産性向上
- ・ファシリティ戦略：事業成長や研究開発を支えるファシリティの充実

#### c. 共通戦略

- ・サステナビリティ戦略：バリューチェーン全体でのESG（環境・社会・企業統治）活動を展開
- ・ブランド戦略：グローバルブランドとしてのプレゼンス確立

## 3. 財務／非財務目標

### 財務目標

- ・売上高 : 3カ年累計 1.8兆円以上
- ・営業利益率 : 通算 19%以上
- ・ROIC : 15%以上
- ・株主還元方針 : 連結配当性向 30%以上

成長投資の進捗度合いに応じて、機動的に自社株買いを実施

\* 上記4項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提としております。

### 非財務目標

#### a. 従業員エンゲージメントスコア\* : 好意的回答率 70%以上

\* 「企業が目指す姿や方向性を、従業員が理解・共感し、その達成に向けて自発的に貢献しようという意識」についての従業員サーベイ

#### b. GHG（温室効果ガス）排出削減：

- ・事業活動によるGHG排出（Scope 1 & 2） : 70%以上削減（2019年3月期比）  
排出総量
- ・販売製品によるGHG排出（Scope 3） : 48%以上削減（2019年3月期比）  
売上総利益原単位



## 【ESGに重点をおいたサステナブル経営の推進】

私たちSCREENグループは、事業活動をESG（環境・社会・ガバナンス）課題の解決につなげて社会的価値向上に導く、サステナブル経営を推進しています。

国連グローバルコンパクトへの賛同、気候変動の国際的イニシアチブへの継続的な参画に加え、SDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールから8つのゴールを重点課題として取り組んでいます。

2024年3月期は、「Sustainable Value 2023」の最終年度の目標達成に向けてさまざまな活動を行いました。

取り組みの詳細は次頁以降をご覧ください。




## ～サステナブル企業の実現を目指し「Sustainable Value 2026」を新たに策定～

「経営大綱」にある10年後の「ありたい姿」の実現に向けてスタートした新中期経営計画「Value Up Further 2026」のもと、社会課題の解決に向けたソリューションを提供することで、社会と人々に新しい価値を創出し、持続可能な社会の発展に貢献する企業であり続けることを目指して「Sustainable Value 2026」を策定しました。

併せて、SDGsのゴールに基づき取り組むべき課題を8つから15に拡大。未来社会の理想像と当社のあるべき未来像を描き、それらの実現に向けた価値創造に全社一丸となって取り組んでゆきます。




## 【E（環境）：気候変動に対する取り組みと環境経営の実現】



Sustainable Value 2023

## 気候変動・環境問題に対する取り組み

- ・SBTiに基づく「事業活動によるGHG排出削減（Scope 1 & 2）」の指標を達成
- ・2030年3月期のGHG排出量の削減目標について、新たに「1.5°C水準」のSBTi認定を更新
- ・TCFDに準拠したリスクシナリオの分析と情報開示を継続的に実施
- ・半導体気候関連コンソーシアム（Semiconductor Climate Consortium）へ参画
- ・滋賀県、滋賀銀行との3者で「サステナビリティ向上に資する脱炭素に関する協定」を締結



## 製品による環境負荷低減の取り組み

- ・水管理の可視化を実現する「水管理アプリケーション」を導入し、サステナビリティ開発を加速
- ・優れた省エネルギー性能（2019年3月期の販売製品と比べて、単位処理面積あたりの消費エネルギーを40%以上削減）を備えた当社独自の「スーパーグリーンプロダクト」認定制度を運用

## ネイチャーポジティブに資する生物多様性の保全

「京都モデルフォレスト運動」に参画し保全活動を推進しています。

2018年から亀岡市宮前町宮川区の森林約53ヘクタールを「SCREENの森」として整備しています。

「京（みやこ）の生きもの・文化協働再生プロジェクト」の認定を受けて、本社事業所の緑地エリアに準絶滅危惧種のフジバカマを含む10種類以上の希少植物を育成。2023年5月にはこのエリアで育てたフタバアオイを上質茂神社に奉納しました。



## 【S（社会）：働きがいのある職場の実現と社会的価値の創造】



Sustainable Value 2023

人財戦略の強化に関する取り組み

- ・企業理念・CSVの浸透に向けた、タウンホールミーティング（経営陣と従業員の対話）の実施
- ・「経営大綱」の実現を目指す「ソリューションクリエイター」に求められる5つの行動の策定
- ・高度専門人材が活躍できるスペシャリスト職制度の見直し
- ・従業員の成長、組織満足度向上を目指した従業員エンゲージメントサーベイを継続実施
- ・「1日を通じて人が集い、つながり、活気あふれるステキ空間」をコンセプトに、人財交流の場として本社社員食堂を大幅リニューアル
- ・従業員の挑戦を後押しするとともに経済の好循環に資する賃上げを実施

安全で健康な職場づくりと多様で新しい働き方の実現

- ・従業員一人ひとりの心と体の健康づくりを推進する「SCREENグループ健康宣言」を公表
- ・健康社会の実現を目指し「健康経営アライアンス」に参画
- ・プライム市場に上場する企業の中から、特に優れた取り組みを実践している企業として「健康経営銘柄2024」に初選定
- ・当社の健康経営施策が評価され、「健康経営優良法人2024 ～ホワイト500～」に2023年より2年連続で認定

さまざまな社会的規範に則した公正な事業活動を順守徹底

- ・サプライチェーン全体の生産性向上など、共に成長できる持続可能な関係の構築推進に向けた「パートナーシップ構築宣言」を公表

産学公連携を通じた社会課題の解決

- ・地域の一層の活性化を図ることを目的に、滋賀県と包括的連携協定を締結

## 【G（ガバナンス）：リスクに強いガバナンス体制と組織づくり】



Sustainable Value 2023

グループリスクマネジメントの強化

- ・グループリスク委員会を通じて、グループ全社のリスク管理を強化  
（ご参考：[https://www.screen.co.jp/about/governance\\_structure](https://www.screen.co.jp/about/governance_structure)）
- ・グループリスクリストに基づき、当期の重要リスクを設定し、低減活動を実施

取締役会の実効性向上への取り組みを継続的に推進

- ・第三者機関による取締役会の実効性評価・分析を実施し、当社ウェブサイトへ開示
- ・取締役・監査役の専門性と経験を示す「スキルマトリックス」を2021年より継続して公表

サステナビリティ開示の第三者保証取得

- ・情報開示の信頼性向上のため、サステナビリティ・ESG報告に対してKPMGあずさサステナビリティ株式会社による「第三者保証」を取得

激甚化する自然災害に負けない強靱なBCPの整備

- ・「ISO 22301（事業継続）」の認証を取得し、実効性のあるBCPを展開

サイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策の強化

- ・米国のセキュリティ標準（NIST SP800-171）の準拠に向けた計画を推進

コンプライアンス体制のさらなる整備

- ・グローバルな内部通報窓口（NAVEX Globalや国内のハラスメント窓口など複数の国内外窓口）における通報・相談体制の強化
- ・欧州サイバーレジリエンス（CRA）法案ワークショップを開催

(4) セグメント別の取り組み

中期経営計画「Value Up Further 2026」（2025年3月期～2027年3月期）の目標達成に向けた、セグメント別の取り組みは次のとおりです。

(半導体製造装置事業：S P E)

セグメント戦略

- ・洗淨装置マーケットシェアの向上
- ・生産キャパシティの拡大
- ・事業基盤の強化

3カ年累計目標

売上高	1兆5,000億円以上
営業利益率	23～25%
市場前提	WFE市場 年平均成長率+5.8%（2023年～2026年）

(注) 上記項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提

当社を取り巻く事業環境としては、2023年の半導体前工程製造装置市場（WFE）はパソコン、スマートフォンを中心とした消費財の需要減速や、データセンター向け投資の減少を受け、マイナス成長となりました。一方、2024年は緩やかに成長する見通しであり、特に2024年後半よりDRAM投資の回復が牽引すると想定しております。ファウンドリーやロジックメーカーでは、最先端向けの量産投資が始まり、加えてレガシー（成熟）ノードへの投資も中国を中心に活発に行われることが見込まれております。

このような環境の中、自動化工場S<sup>3</sup>-3と2023年1月に稼働したS<sup>3</sup>-4に、2024年1月より新工場S<sup>3</sup>-5を連結し、生産開始から出荷まで従来に増して効率の良い生産フローを実現いたしました。

今後も、工程短縮や自動化による生産性の向上を推進するとともに、開発体制の拡充によるマーケットシェアの向上に取り組み、2025年3月期におきましても、過去最高の売上達成を目指してまいります。

(グラフィックアーツ機器事業：G A)

セグメント戦略

- ・POD装置販売の拡大
- ・リカーリングビジネスの拡大
- ・パッケージ印刷ビジネスの確立

3カ年累計目標

売上高	1,500億円以上
営業利益率	6～9%
市場前提	デジタル印刷機市場 年平均成長率+3.3%（2023年～2026年）

(注) 上記項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提

事業環境としては、米国を中心に多品種小ロットタイプのインクジェットデジタル印刷機であるPOD装置の需要が堅調であります。

このような環境下、PODを中核事業と置き、商業印刷およびパッケージ印刷ヘリソースの集中を図り、新製品をリリースするなど、POD装置の販売拡大に取り組んでおります。

今後も、POD装置群の拡充・拡販に注力するとともに、インク販売を中心とするリカーリングビジネスの一層の拡大により、安定的な利益を生み出してまいります。

(ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：F T)

セグメント戦略

- ・ディスプレイビジネスの収益性向上
- ・“塗工”技術強化と応用分野拡大
- ・製品製造の受託事業の拡大

3カ年累計目標

売上高	1,000億円以上
営業利益率	3～5%
市場前提	FPD製造装置市場 年平均成長率+21% (2023年～2026年)

(注) 上記項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提

事業環境としては、ディスプレイ需要が回復しつつあり、2025年3月期はLCD向け売上を中心に通期黒字化が達成できる見込みであります。また、足元では、OLED向けの受注が上向いており、2026年3月期の売上に貢献する見込みであります。

今後も、ディスプレイビジネスの収益性向上に注力するとともに、塗工技術強化と応用分野拡大の取り組みを強化してまいります。

(プリント基板関連機器事業：P E)

セグメント戦略

- ・直接描画露光装置の業界プレゼンス向上
- ・直接描画アプリケーションの拡大探索

3カ年累計目標

売上高	500億円以上
営業利益率	12～15%
市場前提	基板向け直接描画装置市場 年平均成長率+0.6% (2023年～2026年)

(注) 上記項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提

事業環境としては、プリント基板関連機器の需要が停滞しており、パッケージ基板向けの投資回復は2025年3月期後半以降を見込んでおります。

このような環境下、パッケージ基板やモジュール基板などの高精度基板に対応する直接描画装置「Ledia 8F」や、高精細なパッケージ基板向け直接描画装置「Ledia Qs (キューズ)」をリリースし、直接描画装置の業界プレゼンス向上を目指しております。

今後も、直接描画アプリケーションの拡大探索による直接描画装置の拡販に注力するとともに、堅調なポストセールス売上を維持しつつ、安定的な収益性の確保に取り組んでまいります。

上記における将来数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般のガバナンスおよびリスク管理

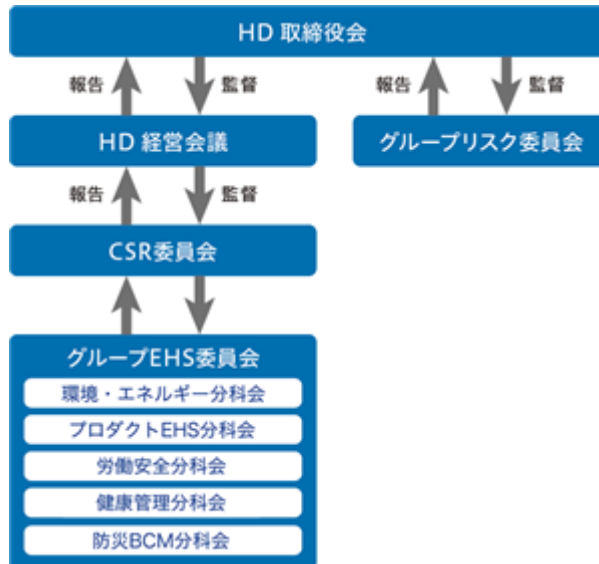
2023年4月に経営大綱を改定し、マテリアリティの解決とSCREEN Value（企業価値）を高める戦略を掲げました。その中でESG分野において、これら戦略に資する活動を「サステナビリティ戦略」として活動を展開しております。

改定された経営大綱に基づき、新中期経営計画では、「サステナビリティ戦略」として、ESGの各分野において活動を展開し、社会の持続的な発展に貢献してまいります。



#### <ガバナンス>

SCREENグループは、ESG課題への取り組みについて実効性を持って進めるため、「グループリスク委員会」「CSR委員会」「グループEHS委員会」という3つのグループ委員会、および特定の課題や問題点について専門的に取り扱う傘下の分科会を通じて、中期経営計画を推進しております。グループ委員会には、対象となるSCREENグループ各社の責任者が参加し、情報共有と連携を図り、グループ横断的な取り組みを行っております。



#### <リスク管理>

SCREENグループの企業価値にマイナスの影響を及ぼす恐れのあるリスクを軽減するため、当社代表取締役 取締役社長を最高責任者とし、各グループ会社の社長等を各社のリスクマネジメント責任者とする全社横断的なリスクマネジメント体制としてグループリスク委員会を設置し、原則年2回開催しております。この委員会で議論されたリスク管理状況と必要な対策については、取締役会に報告しております。

リスク管理の詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (2) 気候変動

当社グループは、気候変動・環境対応として、提供する技術・製品・サービスの開発・製造・販売など全ての事業活動および販売先での環境負荷を低減し持続的な社会の発展に貢献することを目指し、GHG排出削減の取り組みを進めております。また、GHG削減目標に関して「Science Based Targets イニシアチブ(SBTi)」より1.5

水準に整合的な目標としての認定を得ております。2021年12月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」による提言への賛同を表明しました。TCFD 提言に準じた情報開示を積極的に進め、2050年のカーボンニュートラル社会の実現を見据えた気候変動への取り組みを一層推進していきます。

気候変動関連の情報開示に際し、当社グループでは外部専門家を交えたTCFDプロジェクトを立ち上げ、2024年3月期は、プリント基板関連機器事業を対象に、気候関連の移行リスク・物理リスクを評価し、重要なリスクの特定とシナリオ分析を実施しました。また、気候関連の事業機会についても特定しております。これにより、過去に実施した半導体製造装置事業、ディスプレイ製造装置および成膜装置事業、グラフィックアーツ機器事業と合わせて、当社グループの主要4事業における評価が一巡しました。引き続き、プロジェクト活動を通じて、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）基準などによる要請への対応を含め、気候関連情報の開示充実を進めていきます。TCFD提言に関する取り組みの詳細は、ウェブサイトを参照ください。

(<https://www.screen.co.jp/sustainability/environment/tcfid>)

#### <ガバナンス>

気候関連のリスクと機会については、当社代表取締役 取締役社長を最高責任者とする「グループリスク委員会」および「CSR委員会」で、リスク管理の方向性の策定や取り組みの進捗管理などを行っております。それぞれの委員会は半期に1回以上開催され、その場での決議内容は取締役会に報告されます。

2024年3月期、気候変動関連では「気候関連開示プロジェクト」や「事業活動における脱炭素戦略」などを、経営会議および取締役会に報告しました。

#### <戦略>

気候関連の移行リスク・物理リスクを評価し、重要なリスクを特定するにあたり、地球温暖化対策が進まない現状維持のシナリオである3 シナリオと、地球温暖化対策が進む1.5 シナリオを使用して、シナリオ分析を実施しました。気候関連の事業機会についても特定しております。

中核事業である半導体製造装置事業においては、気候変動への意識の高まりから、製品稼働に伴う消費電力やGHG排出量などに顧客の関心が集まっており、環境インパクトがより少ない半導体製造装置への要求が、今後ますます高まることが想定されます。また、特に地球温暖化対策が進む場合には、デジタル化社会とグリーン社会への投資ニーズから、関連する製品やサービスの需要が増加することが想定されます。

このような想定のもと、当社グループでは、事業所のGHG排出量の削減に加え、製品稼働時のGHG排出量削減に取り組んでおり、エネルギー消費、水および薬液消費量のより少ない半導体製造装置や、省エネ化に貢献する先端半導体の製造を実現する半導体製造装置のニーズに応えるべく、研究開発に注力しております。当社グループ単独での取り組みに加えて、環境対応開発を一層加速させるため、業界他社や業界団体とも協働しております。

#### <リスク管理>

バリューチェーンにおける気候関連のリスクと機会を網羅的に抽出しました。各々のリスクと機会について、影響の大きさと発生可能性のマトリックスで評価し、事業にとって重要な気候関連のリスクと機会を特定するとともに、各事業における評価を基に、当社グループにおける重要な気候関連のリスクと機会も特定しました。

重要と評価された気候関連のリスクと機会については、全社横断的なリスクマネジメント体制である「グループリスク委員会」でリスク管理を行い、取締役会による監督体制の下、当社グループにおける企業リスクの一つとして戦略に反映し対応します。

#### <指標及び目標>

当社グループは、GHG排出削減を行い、事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献することが、気候関連リスクの低減と機会の増大につながると考えます。事業活動によるGHG排出量（Scope1 + Scope2）に加え、特に排出量が大きく顧客の関心も高い、販売した製品の使用によるGHG排出量（Scope3 Cat.11）の削減に取り組んでおります。

当社グループのGHG排出量の削減目標と実績、および削減に向けた取り組みの詳細は、ウェブサイトを参照ください。

([https://www.screen.co.jp/sustainability/environment/climate\\_change](https://www.screen.co.jp/sustainability/environment/climate_change))

### (3)人的資本

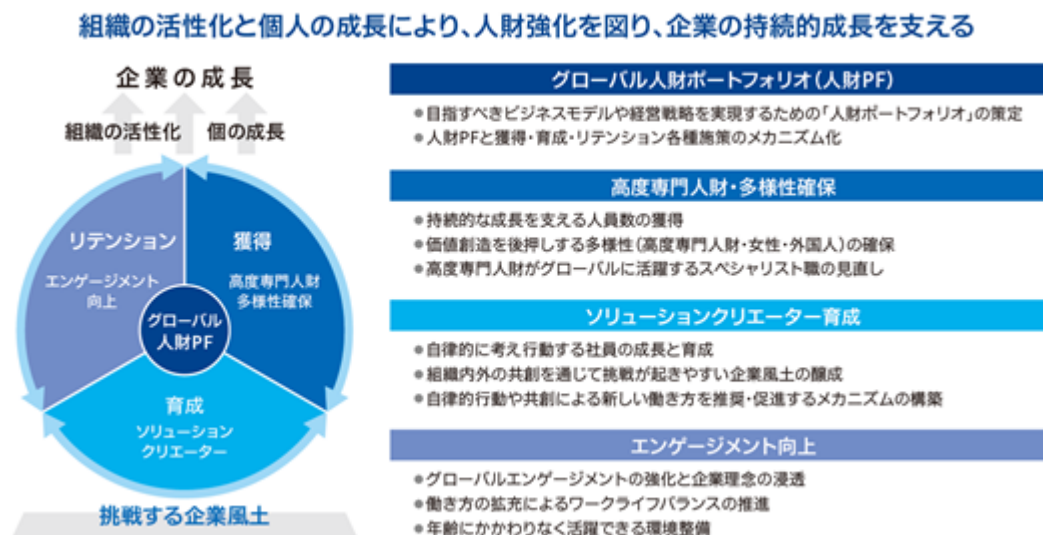
企業理念のもと10年後のありたい姿とSCREEN Value（企業価値）を高めるための経営基本方針として「経営大綱」を定めており、10年後のありたい姿を実現する上で経営が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた経営基盤強化戦略の1つとして、人財戦略を定めました。また、SCREENグループでは、製品や技術開発などの事業を通じて社会課題の解決を図りながら、社会の持続的発展の一翼を担う企業体および人を目指しております。これを実現するため、中期経営計画「Value Up 2023」においては、「Sustainable Value（社会的価値）」と「経済的価値」の両輪から成る「SCREEN Value（企業価値）」の向上に努めてきました。デジタル化の進展・脱炭素化・働き方の変化・生産労働人口の減少などの環境変化に対応し、当社が「SCREEN Value（企業価値）」を発揮

するためには、企業体・社員個人の双方が「ソリューションクリエイター」となることが必要です。経営戦略と連動した人事戦略を策定・実行していく中で、「ソリューションクリエイター」の形成を当社の重要施策と置き、人的資本の強化を進めていきます。

#### < 戦略 >

##### 企業の持続的成長を支える人財戦略

持続的な企業の成長には、組織の活性化と個人の成長を図り、「挑戦する企業風土」を醸成することが重要と考えております。そのために、人財戦略では、経営戦略を実現するための人財ポートフォリオを、「獲得」「育成」「リテンション」の3つのサイクルで充足することを基本方針としております。



#### 人財ポートフォリオ

生産年齢人口の減少に加え、特に半導体業界全体での人材不足が予想される中、企業の中長期的な成長と価値向上には、多様な人財によるイノベーションの創出が不可欠です。2024年3月期には、経営戦略の実現に必要な人財の量と質のギャップを明らかにするため、人財ポートフォリオを策定いたしました。人財戦略の3つのサイクルにおける指針として活用していきます。

#### 獲得

SCREENグループでは、イノベーション創出のための多様性の確保の一つとして、女性の活躍を推進しております。

持株会社（提出会社）・事業会社・機能会社の7社における目標は以下の通りです。（7社：<人財育成に関する指標>の注記を参照ください）

2031年3月期に管理職に占める女性の割合を6%以上に、全社員に占める女性の割合を15%以上にすることを目指しております。新卒採用者に占める女性の割合を20%以上とすることを目標とし、グループの中核を担う女性の採用に注力していきます。2024年3月期は、女性技術者をターゲットにした座談会や女性向けの会社紹介パンフレットの発行を行い、新卒採用者に占める女性の割合が17.9%となりました。

また、高度専門人財\*について、2024年3月期に各事業戦略の実現に必要なスキルを明確にしたディスクリプションを策定し、全社員に公開しております。新たに昨年度の3倍となる27名を任用し、人財ポートフォリオにおける量の充足および多様性の確保に向け、新たに価値創造を後押しする環境を整備しております。

\*「高度専門人財」とは、特定領域を突き詰め専門能力で会社に貢献する人財を指します。

#### 育成

企業体の価値を向上させるには、企業体・個人の双方が成長と挑戦をし続けることにより、組織（「企業体」）の活性・利益の創出と、「個人」の成長・成果の創出という、有機的循環を生み出すことが必要と考えております。そのためにソリューションクリエイターレベルを指標に「個人」の成長に取り組んでおります。

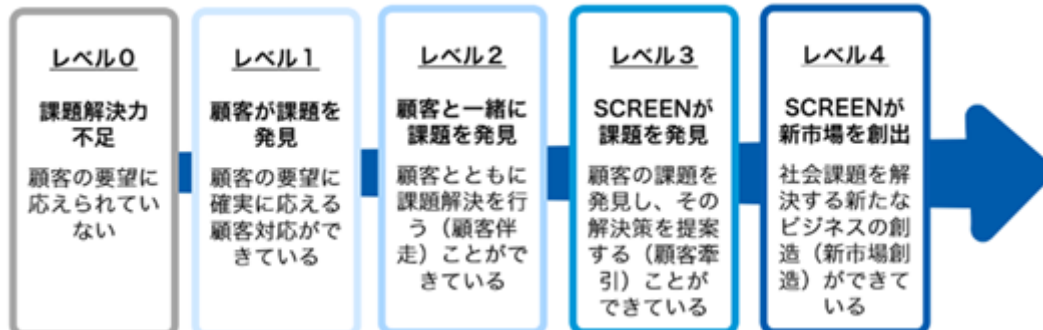
### 「個人」の成長・成果の創出

企業理念浸透活動を通して、社員一人ひとりがソリューションクリエイターを目指すことへの理解・共感を得ることができました。SCREENグループでは、理解・共感から、日々の「行動」が変化し、成果に結びつけることが重要と考え、ソリューションクリエイターに求められる行動基準を策定しました。社員参加型の車座を実施し、策定プロセスからSCREENグループが大切にしたい行動を意識させる取り組みを行いました。

また、ソリューションクリエイターレベルを設定し、社長メッセージとして発信するなど、社員一人ひとりの行動につなげる基盤づくりに取り組んでおります。

ソリューションクリエイターレベルを向上させるための成長支援として、策定された行動基準をもとに、研修内容の見直しおよび拡充を実施しております。クリティカルシンキングやビジネス定量分析研修などソリューションクリエイターに必要な研修を新設する他、ソリューションクリエイターレベルをあげるため、各人のレベルに合わせた研修提案を行い、社員一人ひとりが自律的に能力開発できる環境を整備しております。

### ソリューションクリエイターレベル

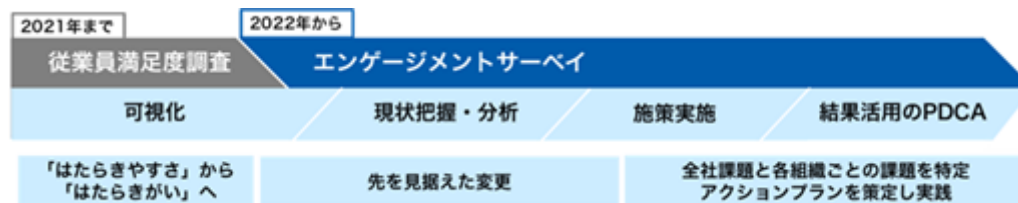


### リテンション

ソリューションクリエイターとして社会課題を解決するには、個人への成長支援だけでなく、組織の活性化を図り、多様な価値観を持った社員一人ひとりが同じベクトルを向き、やりがいを持って働くことが重要と考えております。エンゲージメントサーベイを通じて、社員の声から経営課題を特定し、各種施策につなぐ活動を行い、エンゲージメントの向上、ひいては人財のリテンションにつなげます。

### 組織の活性化

エンゲージメントサーベイから特定された課題が、経営課題であることの共通認識を持つため、各社経営陣を集め、サーベイ結果の読み解きワークショップを開催しました。また、社員一人ひとりが持つ多様な個性や能力を、年齢にかかわらず最大限発揮できる環境を整備するには、経営層だけでなく、現場を統括する管理職が常に企業理念・CSVを意識したマネジメントを実施することが重要と考え、管理職に対してもワークショップを開催し、自組織の課題を特定しております。その他、企業理念・CSVと自組織目標を連動させ、組織全体が瞬時に判断しながら動く球体のようなマネジメントを行うためのマネジメント研修など、部下の成長支援と組織成果の最大化を実現できる開発支援を行っております。



### 国内・海外グループへの展開

2025年3月期には、国内・海外グループ会社においても企業理念浸透活動を実施し、経営陣と社員との対話を行います。多様性確保の一環として進める女性活躍の推進については、国内グループ会社における年度目標を設定し、各社の状況に応じた育成支援を行う等、グループをあげて推進を強化していきます。また、グローバルでの課題発見のため、まずはエンゲージメントサーベイの対象を国内グループまで拡大し、課題発見のみならず解決に向けた取り組みを整備していきます。



<人財育成に関する指標>  
教育・研修費用および受講実績

項目	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績
教育研修費用	1.6億円	2.5億円	4.0億円
1人当たりの研修費用 1	75,000円	115,000円	149,000円
1人当たりの研修費用 2	-	-	105,000円

1 持株会社（提出会社）・事業会社・機能会社の7社の合計を記載しております。

事業会社：

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ

株式会社SCREENグラフィックソリューションズ

株式会社SCREENファインテックソリューションズ

株式会社SCREEN PE ソリューションズ

株式会社SCREENアドバンスドシステムソリューションズ

機能会社：

株式会社SCREEN IP ソリューションズ

2 国内連結子会社（17社）の合計を記載しております。なお、国内連結子会社については2024年3月期から集計を開始いたしました。

3 今後エンゲージメントに関する指標を目標化し、施策を進める予定です。

4 2031年3月期には7社の管理職に占める女性の割合6%を目指し、女性の管理職登用を推進していきます。管理職に占める女性労働者の割合の実績については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載のとおりであります。

5 集計範囲の見直し（「海外赴任に伴う語学学習補助」などを追加集計）に伴い、2022年3月期及び2023年度3月期の数値を変更しております。

<人財戦略に関する目標>

持株会社（提出会社）・事業会社・機能会社の7社における目標

項目	指標	実績（2024年3月期）	目標	
エンゲージメント サーベイ	持続可能なエンゲージメント	好意的回答 65%	好意的回答 70%以上 2	
人財ポートフォリオ	量の充足率 1	-	90% 2	
	ソリューションクリエーターレベル2以上（質の充足率 1）	54%	60%以上 2	
多様性の確保	性別	女性管理職比率	4.6%	6%以上 3
		全社員に占める女性社員比率	11.1%	15%以上 3
		女性新卒採用比率	17.9%	20%以上 2
	高度専門人財	全社員に占める高度専門人財比率	1.2%	2.3% 2

1 事業が求める職種別人数に対する実人員数

2 2027年3月期目標

3 2031年3月期目標

### 3【事業等のリスク】

当社グループでは、「SCREENグループリスクマネジメント要綱」および関連規定にもとづいて、ビジネスリスクの洗い出しとその軽減に向けた取り組みを行うとともに、持株会社（HD）がグループ全体のリスクマネジメント状況を把握する仕組みを運用しております。

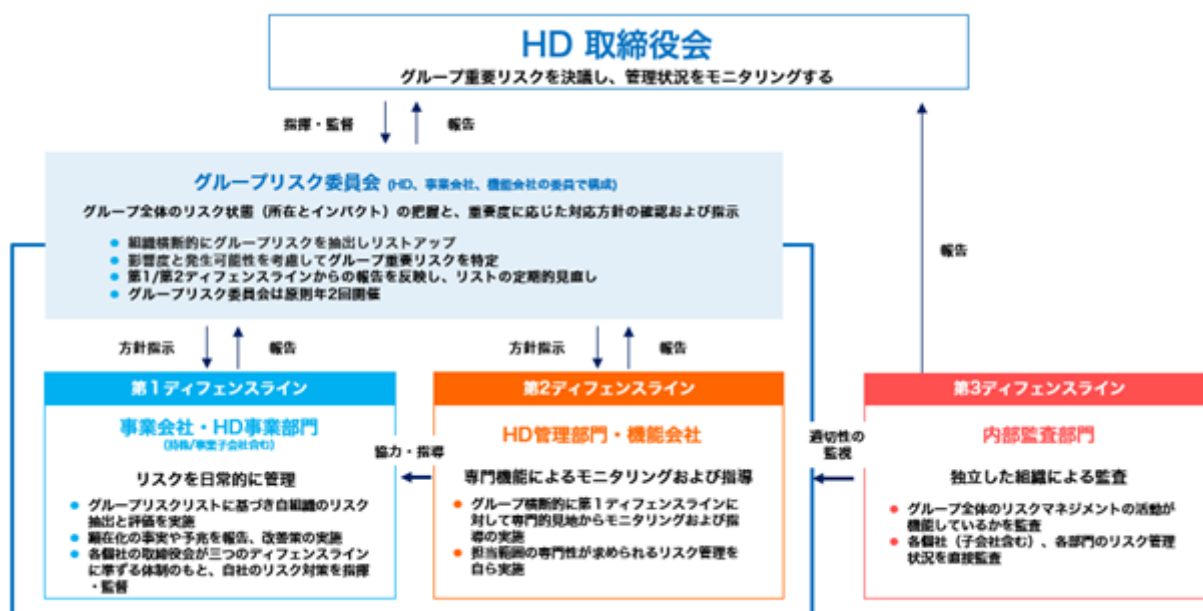
#### < リスクマネジメント推進体制 >

SCREENグループの企業価値にマイナスの影響を及ぼす恐れのあるリスクを軽減するため、当社代表取締役 取締役社長を最高責任者とし、各グループ会社の社長等を各社のリスクマネジメント責任者とする全社横断的なリスクマネジメント体制を確立しております。

その中核に「グループリスク委員会」をおき、リスクマネジメントの運営および方針を策定し、企業価値毀損の未然防止・最小化の視点から、グループ全体に内在するリスクとその状態を把握しております。また、年度ごとの経営環境の変化に応じたグループ重要リスクの特定により、リスク管理の方向性を定め、顕在化の予防に取り組んでおります。

なお、グループ重要リスクは、グループリスクリストをもとに、委員会での協議により重要と考えられるリスクを当期のグループ重要リスクとして選定し、HDの取締役会の決議を得て決定しております。さらに、3つのディフェンスライン\*の考え方で、個々のリスク管理の担当と役割を定め、現場と経営層がリスク情報を共有するガバナンス体制を構築しております。

（\*第1ディフェンスライン：事業会社系グループ会社等、第2ディフェンスライン：HD管理部門・機能会社、第3ディフェンスライン：内部監査部門）



#### < 事業等のリスク >

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 外部要因に関するリスク

##### 政治状況に関するリスク

当社グループは、現時点では米中貿易摩擦による業績への影響は大きくないものの、今後米中間の関係悪化が進み、輸出入に関する諸規制の強化等により、中国への製品の出荷が制約を受ける場合には、当社グループの売上減少により利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

また、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢に起因した地政学リスクの高まりや長期化による世界的な景気の後退、およびそれに伴う需要の縮小が生じた場合には、当社グループによる当該地域向けの取引は僅少なものの、間接的な影響による当社グループの売上減少により利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

#### 為替・金利変動に関するリスク

当社グループは、海外売上高比率が高いため、輸出売上については為替リスクを回避するために積極的に円建て取引を行っておりますが、外貨建てによる取引も存在しております。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

また、当連結会計年度末における有利子負債残高はすべて金利を固定しており、金利変動リスクに晒されておりませんが、新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

### (2) 業界動向に関するリスク

#### 半導体・ディスプレイ市場の動向に関するリスク

半導体・ディスプレイ市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波に晒されてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せるよう、ROIC経営を推進しており、その中で損益分岐点売上高比率の改善に取り組んでいますが、予想を上回って市況が悪化した場合には、当社グループの売上減少により利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

#### 技術・製品に関するリスク

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの売上減少により利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

#### 特定顧客への取引集中に関するリスク

当社グループは、国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの売上が減少し利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

当社グループでは、次世代デバイスの生産プロセス確立に寄与する競争優位性のある装置を開発・製造し、進化を続ける半導体業界に最適なソリューションを提供し続けることを目指してまいります。

#### サプライチェーンに関するリスク

当社グループは、大規模災害やサプライチェーンの障害事例から、国内・海外の生産拠点、部品の調達先を統括した生産補完体制を確立し、事業が大きなダメージを受けないためのシステム構築を推進しております。一方で、サプライヤーからの主要部材の調達等において、需給が逼迫し、適時に供給が得られなくなった場合や、部材、製造委託先の確保に障害が発生した場合には、当社グループの生産活動の中断や材料費の高騰などにより、当社グループの売上、利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

### (3) 公正な取引順守に関するリスク

当社グループは、企業理念に基づく行動原則、グループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章・行動規範」の下、各国の法令や社会規範を順守し、公明正大に良識ある企業活動を展開しています。また、コンプライアンス担当役員を任命し、全グループのコンプライアンス意識の向上や浸透に取り組むとともに、法務・知的財産室およびコンプライアンス室が中心となり、国際的なルールや各国法令・規則の順守の推進、そのための各種教育に取り組んでいます。しかしながら、当社グループの事業活動に関連し、法令等への違反や訴訟、権利侵害に伴う知財紛争等が発生した場合には、当社グループの利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

#### (4) 事業継続に関するリスク

##### 大規模自然災害・パンデミック等に関するリスク

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震等の自然災害が発生した場合、生産設備等に大きな損害を受ける可能性があります。また、感染症によるパンデミックの発生により、営業・生産・調達・物流等の事業活動に悪影響を与える可能性があります。当社グループでは耐震補強等、災害発生時の損失を最小限にとどめる対策を講じるとともに、事業の継続または早期再開を図るため、IS022301に基づく事業継続マネジメントシステム（BCMS）を推進しておりますが、災害等により生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの事業継続に悪影響をもたらす可能性があります。

##### 資金調達に関するリスク

当社グループの借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社グループの社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社グループが借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの事業継続に悪影響をもたらす可能性があります。なお、現在、財務制限条項が付されている契約に基づく借入金の残高はありません。

##### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「SCREENグループIT管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章・行動規範」を制定するとともに、営業秘密管理規定を整備し、情報管理体制を強化しております。しかしながら、昨今の頻発・巧妙化・高度化するサイバー攻撃を当社およびサプライチェーンが受けた際には、予期せぬ被害によって情報流出や関連する情報システムに大規模な障害等の発生と影響が想定されます。この場合、社会的信用の低下や長期の事業停止等により、当社グループの事業継続にも悪影響をもたらす可能性があります。

#### (5) 製品の品質と安全に関するリスク

当社グループでは、品質マネジメントシステムの規格（IS09001）に基づく品質管理体制を構築し、製品・サービスの品質および安全性の向上に取り組んでいますが、万一、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生や信頼低下により、当社グループの売上、利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

#### (6) 人材に関するリスク

企業の中長期的な成長と価値向上には、多様な人材によるイノベーションの創出が不可欠です。当社グループでは、社員が目指すべき姿を自律型人材「ソリューションクリエイター」と定義し、ソリューションクリエイターの獲得・育成・リテンションを軸とした取り組みを推進しております。中でも、各事業戦略に応じた人員数の拡充を図るとともに、高度専門人材、女性、外国人などの多様性の確保、次世代の経営人材の育成に努めております。一方で、優秀な人材の確保における競争は激しく、必要な人材を継続的に採用・維持できない場合や、後継者育成計画が滞り、ソリューションクリエイターの資質を持つ人材が不足した場合、当社グループの事業、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 環境負荷低減・気候変動への対応に関するリスク

当社グループは、低環境負荷製品へのニーズの高まりや国際的な化学物質規制、環境関連規制の強化などを受け、地球環境に配慮した製品を提供するために、「製品によるGHG排出抑制の貢献」「環境適合認定製品の拡大」「法規制への対応」に取り組んでおります。また、気候変動対応に関しては、「Science Based Targets（SBT）イニシアチブ」の認定を取得し、気温上昇を1.5以下に抑制するペースでGHG排出量の削減に取り組むとともに、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）提言へ賛同し、積極的な情報開示に努めております。事業活動を通して地球環境への負荷を軽減し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築と持続的な発展に貢献すべく、2050年のカーボンニュートラル実現を目指して活動を推進しております。しかしながら、取り組みに遅れが生じ、製品が環境規制等に対応できない場合、当社グループの売上、利益等に悪影響をもたらす可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの高まりなど不透明な状況が続いたものの、米国を中心に緩やかな回復が見られました。一方、物価上昇やインフレ圧力の高まりに伴う世界的な金融引き締めの影響、中国における不動産市場の停滞に伴う影響などから、欧州や中国など一部の地域において景気回復に足踏みが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス業界では、リモート需要の恩恵を受けてきたパソコン、スマートフォンなどの消費財の需要縮小に伴い、メモリーメーカーなどでは投資抑制が続いたものの、脱炭素化への取り組み、生成AIの活用拡大、DXの進展等により微細化やパワー半導体、実装技術分野への投資は底堅く推移しました。また、米中貿易摩擦などを背景とした世界のブロック経済化の影響により、半導体が戦略物資と認識され、各地域でサプライチェーンの再構築に向けた動きが見られました。中国では成熟ノード向けに活発な投資が行われたほか、米国や国内においても大型のプロジェクトが実施されました。一方、ディスプレイメーカーにおいては、TV用パネル需給好転の動きが見られるものの、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の財政状態および経営成績は次のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、棚卸資産、有価証券（譲渡性預金）が増加したことに加え、生産能力増強に向け新工場建設等、有形固定資産を取得したことなどから、前連結会計年度末に比べ、1,139億9千2百万円（20.3%）増加し6,768億8百万円となりました。

負債合計は、仕入債務が減少したほか、転換社債型新株予約権付社債が転換により減少した一方、契約負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、420億7百万円（16.0%）増加し3,048億9千7百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上のほか、転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加および自己株式の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、719億8千4百万円（24.0%）増加し3,719億1千1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、54.9%となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は5,049億1千6百万円と前期に比べ、440億8千2百万円（9.6%）増加しました。利益面につきましては、固定費の増加の一方で、売上の増加や採算性の改善などにより、前期に比べ、営業利益は177億1千2百万円（23.2%）増加の941億6千4百万円となりました。また、経常利益は168億8千5百万円（21.8%）増加の942億7千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は130億8千8百万円（22.8%）増加の705億7千9百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （半導体製造装置事業：SPE）

半導体製造装置事業では、前期に比べ、メモリー向けの売上は減少したものの、ファウンドリー向けが増加しました。地域別では、台湾や欧州向けの売上は減少しましたが、中国や北米向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は4,176億7千7百万円（前期比12.6%増）となりました。営業利益は、固定費の増加の一方で、売上の増加や採算性の改善などにより、970億4千8百万円（前期比26.1%増）となりました。

#### （グラフィックアーツ機器事業：GA）

グラフィックアーツ機器事業では、装置売上やインクを中心とするリカーリングビジネスの売上が円安の効果もあり増加したことから、当セグメントの売上高は、477億3千9百万円（前期比4.7%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、42億9千5百万円（前期比26.4%増）となりました。

(ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、顧客の設備投資低迷を受けディスプレイ製造装置の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は232億4千7百万円（前期比11.2%減）となりました。利益面では、固定費の抑制に努めたものの、売上の減少などにより、4億2千5百万円の営業損失（前期は18億4千万円の営業損失）となりました。

(プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、円安の効果はあったものの直接描画装置の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は146億7千2百万円（前期比12.8%減）となりました。営業利益は、売上の減少や固定費の増加などにより、18億6千1百万円（前期比44.6%減）となりました。

(その他事業)

その他事業の外部顧客への売上高は27億6千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ217億6千2百万円増加し1,954億2千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、契約負債の増加などの収入項目が、棚卸資産の増加、法人税等の支払い、仕入債務の減少などの支出項目を上回ったことから、962億5千5百万円の収入（前期は739億6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設に伴う支払いや研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、434億5千6百万円の支出（前期は125億1千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済などにより、351億4千2百万円の支出（前期は209億6千1百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

生産実績は、販売実績と傾向が類似しているため、記載を省略しております。

b. 受注実績

受注実績は、短期での変動が大きく、中長期の市場動向や当社グループの事業の状況を表すための指標として適切ではないため記載しておりません。

c. 販売実績

販売実績は、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメント別の経営成績に関連付けて説明しております。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

相手先	金額（百万円）	割合（％）
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	100,786	21.9

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

相手先	金額（百万円）	割合（％）
SiEn (QingDao) Integrated Circuits Co.,Ltd.	52,064	10.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主に半導体製造装置事業（SPE）の伸長により、前連結会計年度に比べ、440億8千2百万円（9.6%）増加の5,049億1千6百万円となりました。

(営業利益)

成長に向け研究開発費や人件費など固定費が増加したものの、売上の増加、採算性の改善などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ、177億1千2百万円（23.2%）増加の941億6千4百万円となりました。

(経常利益)

営業外損益は、営業外収益において固定資産売却益や受取利息が増加したものの、営業外費用において為替差損や持分法による投資損失が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ8億2千6百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は168億8千5百万円（21.8%）増加の942億7千9百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損益は、特別損失において減損損失が減少したものの、特別利益において関係会社株式売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は156億4千2百万円（19.9%）増加の941億5千8百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前連結会計年度より25億1千5百万円増加し、235億7千4百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、130億8千8百万円（22.8%）増加の705億7千9百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」および「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) セグメント別の取り組み」に記載のとおりであります。

b. 財政状態

財政状態の分析は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2021年3月期～2024年3月期におきまして、中期経営計画「Value Up 2023」に取り組みました。また、2025年3月期～2027年3月期におきまして、新中期経営計画「Value Up Further 2026」に取り組んでおります。なお、中期経営計画の進捗状況および指標の達成状況ならびに新中期経営計画の指標につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金で賄いました。なお、将来の資金安定確保を目的として、総額600億円のコミットメントライン契約を複数の金融機関との間で締結しております。

主な資金使途として、設備投資計画につきましては「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」、配当政策につきましては「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりであります。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする項目については、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあるものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

その他の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は以下のとおりであります。

##### a. 固定資産の減損について

減損会計の適用にあたり、当社グループは原則、各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。各資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額などの前提条件に基づいて測定しておりますが、今後の地価の動向や事業の将来の業績によっては、翌年度以降に減損損失が発生する可能性があります。

##### b. 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。この前提条件や年金資産の長期期待運用収益率が実際の結果と異なる場合、または変更された場合、翌年度以降において認識する退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、株式会社SCREENホールディングスとグループ会社が密接に連携し、表面処理技術、直接描画技術、画像処理技術のコア技術を融合・展開させることで、基礎研究から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度は、半導体製造装置事業を中心とした既存事業の拡大・強化に向けた開発投資を行うとともに、エネルギー、ライフサイエンス、AI等の各分野においても研究開発活動を積極的に推進し、270億2千5百万円の研究開発費を投入いたしました。

なお、当社グループの主な研究開発成果は次のとおりであります。

半導体製造装置事業では、高生産性と省フットプリントの両立を実現した、次世代パワーデバイス向けコーターデベロッパ「RF-200EX」、「RF-300EX」を開発いたしました。その他、先端デバイス分野やIoT関連分野においても、洗浄、乾燥、塗布、熱処理をはじめとした各領域で顧客に更なる付加価値を提供すべく、技術開発を進めております。また、環境負荷低減への取り組みとして、これまで進めてきたCO<sub>2</sub>排出量の可視化に加え、水管理の可視化を実現する「水管理アプリケーション(WMA)」を導入するなど、サステナブルな社会の実現に向けた技術開発を加速しています。海外研究機関との共同研究につきましては、それぞれの分野で最先端プロセスに関連した研究を継続しています。

グラフィックアーツ機器事業では、インクジェット印刷技術を発展させ、商業印刷・DM印刷・出版印刷市場向けに、用紙幅560mmに対応した高速連帳デジタルインクジェット印刷機「Truepress JET 560HDX」を開発いたしました。パッケージ印刷向けには、軟包装インクジェット印刷機「Truepress PAC 830F」および紙包装インクジェット印刷機「Truepress PAC 520P」の開発を完了し、製品出荷の準備を進めております。インクジェット印刷機の累積出荷台数は2,000台を超え、印刷工程の変革による環境負荷低減に貢献しています。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、塗布、成膜、乾燥などの技術を活用し、5G/ポスト5G関連や、IoTインフラ、データセンターを中心に拡大が続くFOPLP基板やガラスコア・サブストレートに対応した、半導体パッケージ専用の塗布乾燥装置「Lemotia(レモティア)」を開発いたしました。

プリント基板関連機器事業では、5G通信関連やIoTインフラ、生成AIなどを中心に、需要が急速に拡大しているパッケージ基板やモジュール基板などの高精度基板に対応する、直接描画装置「Ledia 8F」を開発いたしました。

上記セグメント以外では、基礎研究や新規事業領域の研究開発を継続しています。ライフサイエンス分野では、産学連携の取り組みとして、京都大学や京ダイアグノスティクス株式会社と革新的な「がん個別化医療」の実現に向けた共同研究を行い、患者さまの細胞を用いて体外で高精度に治療効果を予測する個別化医療システムの研究開発を実施しております。また、総務省の外部委託研究である「衛星光通信次世代補償光学デバイスの研究開発」に採択され、衛星光通信の障害となる大気ゆらぎを補正するための補償光学デバイス技術を開発しております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
S P E	16,444
G A	2,047
F T	554
P E	597
上記セグメント以外	7,382
合計	27,025

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において39,812百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

半導体製造装置事業では、研究開発設備および生産設備の増強を中心に8,971百万円の設備投資を実施しました。

グラフィックアーツ機器事業では、研究開発設備および事業所設備の増強を中心に1,052百万円の設備投資を実施しました。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、研究開発設備の増強を中心に241百万円の設備投資を実施しました。

プリント基板関連機器事業では、研究開発設備の増強などに406百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、研究開発設備に433百万円の設備投資を実施しました。

全社（共通）では、新工場建設や生産用土地建物取得などに28,706百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度において取得した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	
				土地	建物及び構築物
提出会社	京都府長岡京市	全社（共通）	生産用地および建物	7,388	2,504

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、当連結会計年度において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社および 株SCREENセミ コンダクターソ リューションズ	彦根事業所 (滋賀県彦根市)	全社（共通） S P E	半導体製造装置生産 工場の新設	7,746	2024年3月	20%
提出会社	高岡事業所（注） (富山県高岡市)	全社（共通）	生産設備の拡張整備	6,205	2023年7月	
提出会社	SCREEN SPE クォーツ (福島県郡山市)	全社（共通）	既存の生産設備の能 力増強	1,825	2023年11月	
株SCREEN SPE クォーツ	いわき工場 (福島県いわき 市)	S P E	既存の生産設備の能 力増強	725	2024年3月	

（注）事業所名については、前連結会計年度末において「SCREEN SPE ワークス」としておりましたが、当連結会計年度より「高岡事業所」に名称を変更しております。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形及び 無形)	その他	合計	
本社事業所 (京都市上京区) (注)3	全社(共通)	事務所設備 賃貸設備	2,560	71	1,073 (8)	23	2,188	5,918	220
彦根事業所 (滋賀県彦根市) (注)2 (注)3	全社(共通)	賃貸設備	20,520	6,339	2,673 (168) [49]	-	5,484	35,017	32
多賀事業所 (滋賀県犬上郡多賀町) (注)3	全社(共通)	賃貸設備	2,006	7	892 (29)	-	109	3,015	-
久御山事業所 (京都府久世郡久御山町) (注)2 (注)3	全社(共通)	賃貸設備	518	0	1,210 (12) [2]	-	163	1,892	1
野洲事業所 (滋賀県野洲市) (注)2 (注)3	全社(共通)	賃貸設備	433	44	- [27]	0	211	689	8
洛西事業所 (京都市伏見区) (注)3	その他 全社(共通)	研究開発設備 賃貸設備	2,118	795	1,242 (9)	-	1,498	5,654	225
京都南事業所 (京都市南区) (注)3	全社(共通)	研究開発設備 賃貸設備	278	174	493 (3)	-	26	972	-
高岡事業所 (富山県高岡市) (注)3	全社(共通)	賃貸設備	3,340	1,234	1,573 (58)	-	226	6,375	-
株式会社SCREEN SPE クォーツ 本社事業所 (福島県郡山市) (注)3	全社(共通)	賃貸設備	1,686	326	525 (24)	-	30	2,569	-
株式会社SCREEN SPE サービス 西日本サービスセンター (熊本県上益城郡益城町) (注)3	全社(共通)	賃貸設備	583	-	276 (20)	-	101	961	-
西京極事業所 (京都市右京区) (注)3	全社(共通)	賃貸設備	225	0	592 (1)	-	18	836	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアなどの合計であります。
- 2 土地または建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。
- 3 建物の一部を連結子会社に賃貸しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 従業員数に臨時従業員は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形及び 無形)	その他	合計	
株式会社SCREENセミ コンダクターソ リューションズ (注)2	彦根事業所 (滋賀県彦 根市)他	S P E	生産設備 研究開発 設備	481	11,849	-	-	5,090	17,421	1,159
株式会社SCREEN グラフィックソ リューションズ	久御山事業 所(京都府 久世郡久御 山町)他	G A	生産設備 研究開発 設備	167	390	-	-	567	1,126	273
株式会社SCREENファ インテックソリュ ーションズ (注)4	彦根事業所 (滋賀県彦 根市)他	F T	生産設備 研究開発 設備	0	0	-	-	0	0	163
株式会社SCREEN PE ソリューションズ	野洲事業所 (滋賀県 野洲市)他	P E	研究開発 設備	105	208	-	-	121	435	99
株式会社SCREEN SPE クォーツ (注)2	本社事業所 (福島県郡 山市)他	S P E	生産設備	711	658	2 (9)	-	35	1,407	121
株式会社SCREEN SPE テック (注)2	本社事業所 (京都市 伏見区)他	S P E	生産設備 研究開発 設備	429	409	371 (2)	-	135	1,345	201
株式会社SCREEN SPE サービス (注)2	本社事業所 (京都市右 京区)他	S P E	事務所設 備	79	401	-	-	135	616	265

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアなどの合計であります。

2 土地または建物の一部を賃借しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 当連結会計年度において資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで帳簿価額の減損処理を実施しております。

5 従業員数に臨時従業員は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形及び 無形)	その他	合計	
SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd. (注) 2	本社事業所 (台湾新竹 市)他	S P E	事務所設 備	530	-	384 (1)	-	328	1,243	513
SCREEN SPE USA, LLC (注) 2	本社事業所 (アメリ カ カリ フォルニア 州)他	S P E	事務所設 備	40	230	- [8]	58	1,199	1,529	307
SCREEN SPE Germany GmbH (注) 2	本社事業所 (ドイツ イスマニ ング市)他	S P E	事務所設 備	38	1	- [4]	-	687	727	212
SCREEN SPE Singapore PTE. Ltd. (注) 2	本社事業所 (シンガ ポール)	S P E	事務所設 備 賃貸設備	741	0	- [1]	-	47	789	94
SCREEN GP Americas, LLC (注) 2	本社事業所 (アメリ カ イリ ノイ州)	G A	事務所設 備	380	20	-	-	562	963	80
SCREEN GP Europe B.V. (注) 2	本社事業所 (オラン ダ アール スメール 市)	G A	事務所設 備	277	0	- [6]	-	748	1,026	67
Laser Systems & Solutions of Europe SASU (注) 2	本社事業所 (フラン ス ジュ ヌヴィ リエ市)	S P E	研究開発 設備 生産設備	412	114	- [6]	-	924	1,451	59
Slicon Light Machines Corp.	本社事業所 (アメリ カカリ フォル ニア州)	全社(共 通)他	研究開発 設備 生産設備	1,371	424	375 (3)	1	170	2,344	23

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、使用権資産、ソフトウェアなどの合計であります。

2 土地または建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は [ ] で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数に臨時従業員は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着工および完成予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着工 年月	完了 年月	
提出会社	彦根事業所 (滋賀県彦根市)	全社(共通)	水素関連事業生産 スペースおよび事務 所機能を備えた工 場の新設	11,123	4,317	2024年 2月	2024年 12月	-

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は300億円(無形固定資産を含む)であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの 名称	2024年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
S P E	9,543	半導体製造装置の研究開発設備および生産設備の増強
G A	1,381	印刷関連機器の研究開発設備およびIT関連設備の増強
F T	788	ディスプレイ製造装置および成膜装置のIT関連設備および研究開発設備の増強
P E	449	プリント基板関連機器の研究開発設備および生産設備の増強
その他	1,888	研究開発設備の増強
全社(共通)	15,947	新工場建設およびIT関連設備の増強
合計	30,000	

(注) 1 設備投資計画の所要資金は自己資金により充当する予定であります。

2 経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

(注) 2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は180,000,000株増加し、360,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,589,732	101,589,732	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	101,589,732	101,589,732	-	-

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、発行済株式総数は50,794,866株増加し、101,589,732株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

## 2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2018年6月11日発行）

	事業年度末現在 (2024年3月31日)	提出日の前月末現在 (2024年5月31日)
決議年月日	2018年5月24日	同左
新株予約権の数(個)	177	168
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1、9、10、11、12、	普通株式 296,915	普通株式 284,100
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、9、 10、11、12	5,961.3	5,913.4
新株予約権の行使期間 (注)3	自 2018年6月25日 至 2025年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) (注)4、9、10、11、 12	発行価格 5,961.3 資本組入額 2,981	発行価格 5,913.4 資本組入額 2,957
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社 債型新株予約権付社債に 付されたものであり、本 社債からの分離譲渡はで きない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及 び価額	(注)7	同左
新株予約権付社債の残高(百万円) (注)8	1,770	1,680

(注)1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。  
(2)転換価額は、当初、6,092.2円とする。  
(3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{rcc} & & \begin{array}{l} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array} \\ \text{調整後} & = & \text{調整前} \\ \text{転換価額} & = & \text{転換価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} \\ \text{時価} \end{array}}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} \\ \text{発行又は処分株式数} \end{array}} \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 本新株予約権を行使することができる期間は、2018年6月25日から2025年5月28日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2025年5月28日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合には、本新株予約権付社債の要項に従い、取得通知の翌日から取得期日までの間又は取得期日の14日前の日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。



また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 5 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 本新株予約権付社債権者は、( )2022年6月10日(同日を含む。)までは、各四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の150%を超えた場合、又は( )2022年6月11日(同日を含む。)から2025年3月11日(同日を含む。)までは、各四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日(但し、(上記( )の場合)2018年4月1日に開始した四半期に関しては2018年6月25日とし、(上記( )の場合)2022年4月1日に開始する四半期に関しては2022年6月11日とする。)から末日(但し、(上記( )の場合)2022年4月1日に開始する四半期に関しては2022年6月10日とし、(上記( )の場合)2025年1月1日に開始する四半期に関しては、2025年3月11日とする。)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。

但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

( )株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関(以下「JCR」という。)による当社の長期発行体格付がBB+以下である期間、( )JCRによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は( )JCRによる当社の長期発行体格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)3記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

- 6 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して組織再編等による繰上償還の条項に記載の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は上記(注)2(3)と同様の調整に服する。

- ( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ( ) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(注)5(2)と同様の制限を受ける。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

- 7 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 8 新株予約権付社債の残高は、本新株予約権付社債の額面金額の総額を記載しています。
- 9 2023年6月23日開催の第82回定時株主総会において期末配当を1株につき365円とする剰余金配当案が承認可決されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額を11,936.4円に調整しました。
- 10 2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 11 2023年10月31日開催の取締役会において、中間配当を1株につき167円とする剰余金配当案が承認可決されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額を5,961.3円に調整しました。事業年度末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しています。
- 12 2024年6月21日開催の第83回定時株主総会において期末配当を1株につき140円とする剰余金配当案が承認可決されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額を5,913.4円に調整しました。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しています。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年10月1日 (注)	50,794	101,589	-	54,044	-	-

(注) 2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

## (5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	63	63	617	686	110	28,666	30,205	-
所有株式数 (単元)	-	409,008	39,388	56,744	319,062	440	189,329	1,013,971	192,632
所有株式数の割 合(%)	-	40.34	3.88	5.60	31.47	0.04	18.67	100.00	-

(注) 1 自己株式4,234,678株は「個人その他」に42,346単元および「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	16,731	17.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,834	9.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,661	3.76
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町7 00	2,692	2.77
SCREEN取引先持株会シン クロナイズ	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神 北町1-1	1,855	1.91
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	1.87
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	1,696	1.74
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東 京ビルディング	1,642	1.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,569	1.61
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	1,523	1.56
計	-	42,031	43.17

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 3 公衆の縦覧に供されている下記の大量保有報告書および変更報告書について、当社として2024年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

提出者(大量保有者)	報告義務発生日	報告義務発生日現在の 保有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社他4社	2019年6月14日	2,428	4.78
株式会社みずほ銀行他3社	2020年12月15日	2,375	4.61
アライアンス・パーンスタイン・エ ル・ピー	2022年4月15日	1,800	3.55
株式会社三菱UFJ銀行他3社	2023年10月9日	5,107	5.02
三井住友信託銀行株式会社他2社	2024年2月15日	5,612	5.52
ブラックロック・ジャパン株式会社他 6社	2024年2月29日	5,568	5.48
野村證券株式会社他3社	2024年3月29日	6,681	6.58

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,234,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,162,500	971,625	同上
単元未満株式	普通株式 192,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	101,589,732	-	-
総株主の議決権	-	971,625	-

- (注) 1 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、株式分割後の数を記載しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。
- 4 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式289,800株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SCREEN ホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	4,234,600	-	4,234,600	4.17
計	-	4,234,600	-	4,234,600	4.17

- (注) 1 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、株式分割後の数を記載しております。
- 2 上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式289,800株を連結貸借対照表および貸借対照表上、自己株式に含めております。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## (業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社および当社子会社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）、ならびに当社および当社子会社の執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）を対象とし、当社および当社子会社の業績および株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

## 本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役等に対し、当社および当社子会社の取締役会が定める株式交付規定に従ってその役位および経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与するポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

## 取締役等に取得させる予定の株式の総数

本信託が保有する当社株式の総数は289千株であります。

## 本制度による受益権の範囲

取締役等のうち、受益者要件を満たす者であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,581	19,804,819
当期間における取得自己株式	282	5,072,860

(注) 1 2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度における取得自己株式1,581株の内訳は、株式分割前571株、株式分割後1,010株です。

2 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式分割による増加)	3,226,485	-	-	-
その他(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)	2,219,302	4,770,002,992	15,097	32,473,647
保有自己株式数	4,234,678	-	4,219,863	-

(注) 1 2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2 当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式数は含めておりません。

3 当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

4 当事業年度および当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当社グループは、将来の事業環境の変化に対応できる財務体質の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の充実を勘案した上で、株主の皆さまへの利益還元として連結総還元性向30%以上とすることを基本方針としております。

(注)新中期経営計画「Value Up Further 2026」において、2025年3月期より、従来の連結総還元性向30%以上から、連結配当性向30%以上に変更しております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金については1株当たり167円、期末配当金については1株当たり140円に決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年10月31日 取締役会決議	7,943	167.00
2024年6月21日 定時株主総会決議	13,629	140.00

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。中間配当金は分割前、期末配当金は分割後の金額を記載しております。なお、当事業年度の年間配当金は株式分割前ベースで1株当たり447円、株式分割後ベースで1株につき223円50銭となります。



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業のあり方・存在意義を明確にした企業理念のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性及び効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の総合的な利益の確保を目指しております。

当社グループでは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、SCREENグループの10年後のありたい姿とSCREEN Value（企業価値）を高めるための基本指針である「経営大綱」、および企業理念に基づく行動原則ならびにグループ全員が心がけるべき基準を定めた「SCREENグループCSR憲章・行動規範」、ならびにグループ会社の管理方針・管理体制などを規定する「SCREENグループ経営要綱」を定めるとともに、グループの全役員・従業員が順守すべき各種規定類を定め、グループ内のガバナンスを強化しております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は取締役8名（内、社外取締役4名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されており、会計監査人を置いております。グループとしては持株会社体制を採用しており、主要4事業(注1)に関しては機動的かつ大胆な事業執行を可能とすべく事業会社としてそれぞれ分社し、持株会社である当社はグループ経営の基本方針や基本戦略および経営資源の最適配分を決定・承認するとともに各社の事業執行の監督機能を担うことにより、事業執行と監督の分離体制を構築しております。

取締役会は、グループ経営の基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認、および業務執行の監督を行っており、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。3分の1以上の社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しております。社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の基準を踏まえた当社独自の「社外役員の独立性に関する基準」に沿って行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としております。

また、任意の機関として、社外取締役と取締役会議長で構成する「指名・報酬諮問委員会（委員の過半数は社外取締役）」を設置しております。取締役・監査役候補者については、当委員会の答申の内容を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。取締役報酬については、当委員会の答申の内容を踏まえ決定することについて代表取締役に一任することを取締役会にて決議しております。いずれも当委員会の答申の内容を踏まえ決定していることから、公正性及び客観性を確保しております。

常勤取締役、事業会社（注2）社長、機能会社（注3）社長および議長が任命した執行役員等で構成される経営会議は、原則月1回以上開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しております。

監査役会は、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行に関する適法性監査を行うとともに、日常の監査を通じて妥当性の観点から監視しております。なお、監査役の職務を補助するため専任の従業員を配置した監査役室を設置しております。

(注1) 主要4事業：

半導体製造装置事業、グラフィックアーツ機器事業、ディスプレイ製造装置および成膜装置事業、プリント基板関連機器事業の4事業

(注2) 事業会社：

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ  
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ  
株式会社SCREENファインテックソリューションズ  
株式会社SCREEN PE ソリューションズ  
株式会社SCREENアドバンスドシステムソリューションズ

(注3) 機能会社：

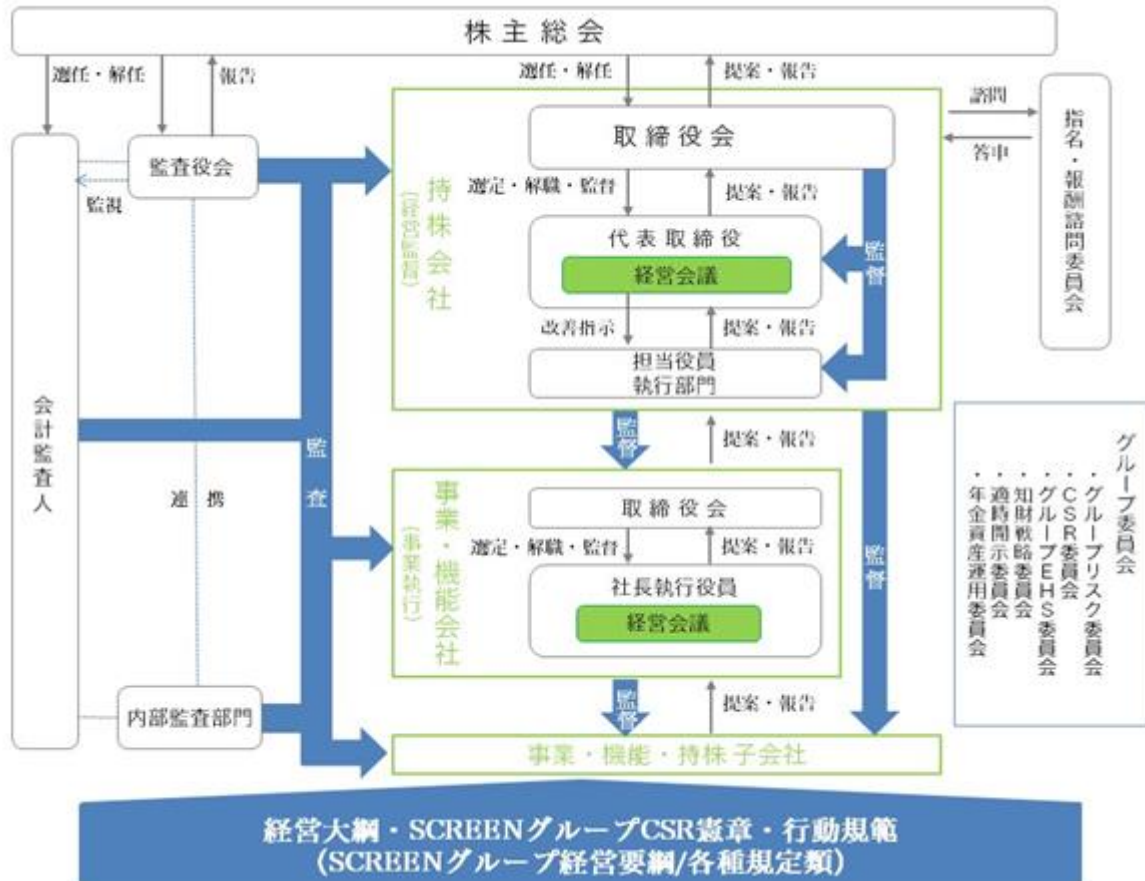
株式会社SCREEN IP ソリューションズ

各機関の構成員は次のとおりであります。( は議長を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	指名・報酬 諮問委員会 (注)
取締役会長	垣内 永次				
代表取締役 取締役社長	廣江 敏朗				
代表取締役 専務取締役	近藤 洋一				
取締役	石川 義久				
取締役(社外)	高須 秀視				
取締役(社外)	奥平 寛子				
取締役(社外)	榎原 誠慈				
取締役(社外)	佐藤 文一				
常任監査役(常勤)	太田 祐史				
監査役(常勤)	朝永 正雄				
監査役(社外)	吉川 哲朗				
監査役(社外)	横山 誠二				
専務執行役員	後藤 正人				
常務執行役員	吉岡 正喜				
上席執行役員	白石 康人				
上席執行役員	宮川 明彦				
執行役員	井藤 徹也				
(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ 代表取締役 社長執行役員	岡本 昭彦				
(株)SCREENグラフィックソリューションズ 代表取締役 社長執行役員	田中 志佳				
(株)SCREENファインテックソリューションズ 代表取締役 社長執行役員	園田 敦				
(株)SCREEN PEソリューションズ 代表取締役 社長執行役員	未森 政人				
(株)SCREENアドバンスシステムソリューションズ 代表取締役 社長執行役員	豊福 英雄				
(株)SCREEN IPソリューションズ 代表取締役 社長執行役員	酒井 滝吉				

(注) 指名・報酬諮問委員会に議長は設置しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につき、以下のとおり決議しております。

#### <決議内容>

当社およびSCREENグループ各社は、企業のあり方を示す「存在意義」と「創業の精神」からなる企業理念のもと「SCREENグループCSR憲章・行動規範」を定め、法令順守はもとより倫理的で透明性のある行動を通じてステークホルダーの期待に応えることにより、社会の持続可能な発展に貢献する。

この基本的な考え方にもとづいて、当社の内部統制の体制を以下のとおり構築し運用する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、SCREENグループの事業を統轄する持株会社として、「SCREENグループ経営要綱」を定め、グループ運営の基本方針およびグループ各社の役割と責任を明確にして、グループ経営の管理体制を構築し運用する。
- ・当社は、グループ経営の観点からSCREENグループ全体に及ぶ戦略策定、経営資源の最適配分、グループ各社の業務執行状況などの管理、監督を行うことで、事業執行と監督の分離体制を構築し運用する。
- ・当社は、「SCREENグループ財務報告に係る内部統制整備要綱」を定め、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保する体制を構築し運用する。
- ・当社は、「SCREENグループ経理財務要綱」「SCREENグループ会計基準」を定め、当社グループの財務状態等を把握し、財務報告および税務申告等を適正に実施する。
- ・当社は、「SCREENグループ人材マネジメント要綱」を定め、役割と業績を重視した人事制度や、従業員の多様性を尊重した能力開発、成長支援等により、多様な人材およびグローバルに活躍できる人材の育成と活用を図る。
- ・当社は、「SCREENグループIT管理規定」を定め、当社グループの情報システムの適切な運用と管理のために必要な体制を構築し運用する。
- ・当社は、「SCREENグループの情報開示に関する基本方針」を定め、当社グループの企業活動に関する情報を適時かつ正確に開示するための体制を構築し運用する。

- ・当社は、取締役、監査役、執行役員およびグループ会社の社長等で構成する連結経営会議を開催して、経営戦略や運営方針をSCREENグループ全体に徹底させるとともに、グループ内の意識の統一を図り、グループ一体となった経営を行う。
  - ・当社は、グループ会社の取締役または監査役に当社または主管グループ会社の取締役、執行役員または従業員を派遣し、各社の経営状況を管理、監督する。
  - ・当社は、グループ会社から直接または主管グループ会社を通じて、定期的に、営業状況、財務状況その他の業務執行状況について報告を受ける。
  - ・当社は、内部監査部門を設置し、当社およびグループ会社の内部統制の体制整備の状況を監査する。監査における指摘事項については、被監査部門に改善を行わせ、内部統制の体制構築と運用に取り組む。
- (取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)
- ・当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。取締役会は、重要事項の決定・承認を迅速に行うとともに、取締役の職務執行状況を監督する。
  - ・当社は、効率的な職務執行ができるように各取締役への委嘱職務を取締役会で決議する。グループ会社においても同様の対応を行わせる。
  - ・当社は、取締役、執行役員および従業員の職務の執行にあたっては、「責任権限規定」にもとづき、権限委譲と責任の明確化を図る。グループ会社においても同様の対応を行わせる。
  - ・当社は、常勤取締役、事業会社社長、機能会社社長、および議長が任命した執行役員等で構成する経営会議を原則月1回以上開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐する。
- (取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)
- ・当社は、「SCREENグループCSR憲章・行動規範」を示し、全グループの取締役、執行役員および従業員への周知を徹底して、公正で透明性の高い企業経営を推進する。
  - ・当社は、法務担当役員および法務部門を設置し、当社グループに関する各種の重要な契約の締結、重要な取引等に関し、法令および定款に適合することを確認する。
  - ・当社は、取締役の職務執行の適法性ならびに経営判断の合理性を確保し監視機能を強化するため、社外取締役を選任する。
  - ・当社は、法令違反または不正行為による不祥事の防止および早期発見を主な目的として、SCREENグループの内部通報制度を構築し運用する。当社およびグループ会社は、法令違反や不正行為の内部通報を行ったことを理由として、通報者に不利益な取り扱いをすることはしない。
  - ・当社は、反社会的勢力との関係遮断や不当要求に対する拒絶等について、弁護士や警察と連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、自治体(都道府県)が定める暴力団排除条例を順守し、反社会的勢力の活動を助長し、または反社会的勢力の運営に資することとなる利益の供与は行わない。グループ会社においても同様の対応を行わせる。
- (損失の危険の管理に関する規程その他の体制)
- ・当社は、当社グループに影響を及ぼすリスクの低減に向け、「SCREENグループリスクマネジメント要綱」およびその運用規定を定めてグループ会社を含む全組織にリスク管理体制を構築運用させ、その運用状況を定期的にモニタリングする。
  - ・当社は、「事業継続管理(BCM)規定」を定め、リスクが顕在化した場合には、当該規定の定めに従って代表取締役社長を本部長とする災害対策本部を設置し、緊急時対策および復旧対策を実施する。
- (取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)
- ・当社は、法令および別途定める社内規定に従い、重要な会議の議事録ならびに取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等の迅速な作成、保存および管理を行う。取締役および監査役は常時これらの文書を閲覧できる。
  - ・当社は、「SCREENグループIT管理規定」等の情報システム関連規定および「営業秘密管理規定」等を定めて、情報管理を徹底する。
- (監査役が効率的に行われることを確保するための体制)
- ・監査役は、取締役会のほか、連結経営会議、経営会議その他の重要な会議またはグループ委員会に出席し、意見を述べることができる。
  - ・当社は、監査役がその職務の遂行にあたり費用を要するときは、当該費用を負担する。
- (監査役への報告に関する体制)
- ・当社の取締役、執行役員および従業員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、監査役に報告するとともに、職務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認識したときは、直ちに監査役に報告する。
  - ・グループ会社の取締役、監査役、執行役員および従業員は、職務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認識したときは、直ちに当社の監査役に報告する。
  - ・コンプライアンス担当部門は、SCREENグループの内部通報制度の運用状況および重要な事項について定期的に監査役に報告する。

- ・当社およびグループ会社は、法令違反等を監査役に報告したことを理由として、報告者に不利益な取り扱いをすることはしない。

(監査役職務を補助すべき従業員に関する事項)

- ・当社は、監査役職務を専属的に補助する部署を設け、必要な知識および能力を具備した専任の従業員を配置する。当該従業員は監査役指揮命令に服し、当該従業員の異動、評価等人事に関する事項の決定は監査役の同意を要するものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社グループは、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのあるあらゆる団体、個人などからの要求に対しては、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じません。また、購入先等との契約において、相互に反社会的勢力でないことの確認を行い、万が一、反社会的勢力との関係が判明した場合、直ちに契約解除できる内容としております。

(不当要求防止責任者の設置状況)

当社では、本社の総務担当部門に不当要求防止責任者を設置しております。また、当社各事業所および子会社においては、各総務担当部門を対応窓口とし、本社の総務担当部門と連携して対応しております。

(外部の専門機関との連携状況)

当社グループでは、警察への通報や弁護士等への相談など、必要に応じて外部の専門機関と連携して反社会的勢力へ対応することとしております。

(反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況)

本社の総務担当部門において、反社会的勢力に関する情報を収集し、必要な情報を当社グループに連絡・通知しております。

(対応マニュアルの整備状況)

「SCREENグループCSR憲章・行動規範」において、反社会的勢力に対する行動規範についても定め、CSR憲章の内容を公式Webにて公開し、当社グループ全員に周知しております。また、対応マニュアルを各事業所の対応窓口にて周知しております。

(研修活動の実施状況)

「SCREENグループCSR憲章・行動規範」の社内研修において、反社会的勢力への対応について説明しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役および社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金や争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社子会社のすべての役員（取締役、監査役、執行役員およびその他会社法上の重要な使用人）であり、保険料は、原則として当社および当社子会社が全額を按分して負担することとしております。

なお、当該保険契約では、犯罪行為や法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、填補されない等の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会、指名・報酬諮問委員会の活動状況

a. 取締役会の活動状況

当社取締役会は原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しており、当事業年度においては計14回開催しております。

当事業年度における個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数
取締役会長	垣内 永次	100% ( 14回/14回 )
取締役社長	廣江 敏朗	100% ( 14回/14回 )
専務取締役	近藤 洋一	100% ( 14回/14回 )
取締役	石川 義久	100% ( 14回/14回 )
取締役(社外)	依田 誠	100% ( 14回/14回 )
取締役(社外)	高須 秀視	100% ( 14回/14回 )
取締役(社外)	奥平 寛子	100% ( 14回/14回 )
取締役(社外)	榎原 誠慈	100% ( 10回/10回 ) ( )

( ) 榎原誠慈は、2023年6月23日の就任後に開催された取締役会(10回)を対象としております。

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

- ・ 経営戦略関連(中期経営計画、経営方針、予算)
- ・ 決算(配当含む)、財務戦略関連
- ・ ESG(サステナビリティ、コーポレート・ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント)
- ・ 人事戦略関連(役員人事、役員報酬)
- ・ 総務関連(株主総会、増産投資)

b. 指名・報酬諮問委員会の活動状況

当社指名・報酬諮問委員会は任意の機関として設置しており、当事業年度においては計4回開催しております。

当事業年度における活動状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数
取締役会長	垣内 永次	100% ( 4回/4回 )
取締役(社外)	依田 誠	100% ( 4回/4回 )
取締役(社外)	高須 秀視	100% ( 4回/4回 )
取締役(社外)	奥平 寛子	100% ( 4回/4回 )
取締役(社外)	榎原 誠慈	100% ( 3回/3回 ) ( )

( ) 榎原誠慈は、2023年6月23日の就任後に開催された指名・報酬諮問委員会(3回)を対象としております。

当事業年度の指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

- (指名について)
- ・ 取締役・代表取締役の選任および解任に関する事項
  - ・ 社外役員の独立性の基準に関する事項

- (報酬について)
- ・ 取締役の報酬に係る方針・手続に係る事項
  - ・ 取締役の報酬の内容に関する事項

## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	垣内 永次	1954年4月3日	1981年4月 当社入社 2005年4月 当社執行役員 当社メディアテクノロジーカンパニー社長 2007年4月 当社常務執行役員 当社半導体機器カンパニー社長 2011年4月 当社IR、安全保障貿易、GPS、グループG10担当 2011年6月 当社取締役 2014年4月 当社代表取締役 取締役社長 2016年4月 当社最高経営責任者(CEO) 2019年6月 当社代表取締役 取締役会長 2021年6月 京セラ株式会社 社外取締役 現在 2023年6月 当社取締役会長 現在	(注)4	49
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者 (CEO)	廣江 敏朗	1959年5月5日	1983年4月 当社入社 2006年4月 当社半導体機器カンパニー副社長 2007年4月 当社執行役員 2009年10月 当社技術開発センター副センター長 2014年8月 株式会社SCREENファインテックソリューションズ 代表取締役社長 2019年4月 同社取締役会長 2019年6月 当社代表取締役 取締役社長 現在 当社最高経営責任者(CEO) 現在	(注)4	26
代表取締役 専務取締役 最高財務責任者(CFO)	近藤 洋一	1958年9月25日	1982年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2010年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 執行役員 2013年6月 当社入社 上席執行役員 2014年4月 当社管理本部長 2014年6月 当社常務取締役 当社最高財務責任者(CFO) 現在 2021年4月 当社専務取締役 当社広報・IR担当 2023年6月 当社代表取締役 専務取締役 現在	(注)4	9
取締役	石川 義久	1962年8月7日	1986年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2019年4月 当社上席執行役員 当社経営戦略担当 2021年4月 当社常務執行役員 2022年6月 当社取締役 現在 当社総務・人事戦略担当	(注)4	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高須 秀 視	1948年1月5日	1971年3月 株式会社東洋電具製作所(現 ローム株式会社)入社 1997年6月 ローム株式会社 取締役 ULSI研究開発本部副本部長 2009年6月 同社常務取締役 LSI統括副本部長兼研究開発担当 2009年10月 同社常務取締役 研究開発副本部長 2013年5月 同社常務取締役 品質担当、研究開発副本部長 2013年7月 同社常務取締役 新規事業創出担当、品質担当 2017年8月 サムコ株式会社 顧問 2018年10月 同社補欠監査役 2019年6月 当社取締役 現在 2020年10月 サムコ株式会社 社外取締役 現在	(注)4	3
取締役	奥平 寛子	1980年7月18日	2009年3月 大阪大学大学院経済学研究科 博士課程 修了 2009年4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科 准教授 2015年1月 University College London 海外特別研究員 2018年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 准教授 現在 2021年6月 当社取締役 現在	(注)4	1
取締役	榎原 誠 慈	1956年10月17日	1988年1月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社 2010年4月 同社執行役員 2011年6月 同社取締役 兼 執行役員 2014年4月 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員 2016年6月 日本紡績協会 会長 2017年7月 日本化学繊維協会 会長 2021年4月 東洋紡株式会社 取締役会長 現在 2023年6月 当社取締役 現在	(注)4	0
取締役	佐藤 文 一	1962年10月12日	1988年4月 通商産業省入省 1999年7月 外務省欧州連合日本政府代表部一等書記官(ベルギー) 2008年5月 秋田県 副知事 2015年7月 経済産業省 大臣官房参事官 2016年7月 経済産業省 大臣官房審議官 2018年7月 内閣府 大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当) 2019年7月 内閣官房 内閣審議官 2021年10月 日本アルコール販売株式会社 秘書室部長 2024年4月 九州大学マス・フォア・インダストリ研究所 教授 現在 東北大学共創戦略センター 特任教授 現在 2024年6月 当社取締役 現在	(注)4	0



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	太田 祐史	1957年6月17日	1981年4月 当社入社 2005年4月 当社理財カンパニー理財部長 2012年4月 当社ビジネスサービスセンター理財グループ長 2014年4月 当社管理本部理財グループ長 2014年10月 当社経理・財務室長 2016年4月 当社執行役員 2019年6月 当社常任監査役(常勤) 現在	(注)5	4
監査役 (常勤)	朝永 正雄	1960年7月16日	1984年4月 当社入社 2006年4月 当社メディアテクノロジーカンパニー事業統轄部 事業推進部長 2013年2月 当社メディアアンドプレゼンジョンテクノロジーカンパニー事業統轄部長 2015年4月 当社秘書室長 2020年4月 当社執行役員 当社秘書室・サステナブル経営担当 2022年4月 当社上席執行役員 当社サステナブル経営担当 当社法務・知財・コンプライアンス担当 2024年6月 当社監査役(常勤) 現在	(注)5	1
監査役	吉川 哲朗	1947年7月28日	1982年4月 大阪弁護士会登録 三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所 1986年4月 京都弁護士会登録変更 益川・吉川合同法律事務所開設 1995年4月 京都弁護士会 副会長 2002年10月 京都みらい法律事務所開設 同所所長弁護士 現在 2010年3月 公成建設株式会社 社外監査役 現在 2012年4月 京都弁護士会 会長 2020年6月 当社監査役 現在	(注)5	-
監査役	横山 誠二	1960年7月10日	1983年4月 東レ株式会社 入社 1985年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入社 1989年3月 公認会計士 登録 2001年7月 有限責任監査法人トーマツ パートナー 2020年6月 横山誠二公認会計士事務所 所長 現在 当社監査役 現在 2024年6月 オーウエル株式会社 社外取締役(監査等委員) 現在	(注)5	-
計					105

(注)1 取締役 高須秀視、奥平寛子、榎原誠慈および佐藤文一は、社外取締役であります。

2 監査役 吉川哲朗および横山誠二は、社外監査役であります。

3 取締役 奥平寛子の戸籍上の氏名は、木村寛子であります。

4 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役 太田祐史は、長年当社の経理業務を経験し、また横山誠二につきましては、公認会計士の資格を有しており、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7 当社では、執行役員制を導入しております。

執行役員は15名で、専務執行役員 後藤正人(経営戦略本部長)、常務執行役員 大塚純二(ADPKG事業担当)、常務執行役員 吉岡正喜(技術開発戦略本部長)、上席執行役員 上志正博(LS事業担当)、上席執行役員 吉野裕文(水素関連事業担当)、上席執行役員 白石康人(人財戦略本部長)、上席執行役員 樋口義之(経営企画担当、経営企画室長)、上席執行役員 宮川明彦(財務戦略本部長)、執行役員 百田雅人(滋賀地区担当)、執行役員 奥野泰利(特命担当)、執行役員 檜垣吉秀(コーポレートマーケティング)

グ担当、コーポレートマーケティング室長)、執行役員 畑中致(法務・知的財産担当、法務・知的財産室長)、執行役員 井藤徹也(サステナビリティ戦略本部長)、執行役員 乙部千穂(コーポレートコミュニケーション担当、コーポレートコミュニケーション室長)、執行役員 小久保正彦(イノベーション推進担当、イノベーション推進室長)で構成されております。

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
伊藤知之	1959年6月25日	1989年4月 1991年4月 1994年4月	大阪地方裁判所 裁判官任官 金沢地方裁判所 配属 京都弁護士会登録 あした総合法律事務所 弁護士 現在	(注)2	-

(注)1 補欠監査役 伊藤知之は、社外監査役の要件を満たしております。

- 2 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社は、経営監視機能の強化と経営の客観性維持のため、企業経営等において豊富な経験を有した社外取締役を4名選任しております。また、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保するため、財務・会計、法務の分野における豊富な知見、経験等を有した社外監査役を2名選任しております。

社外取締役高須秀視はローム株式会社の出身であります。当社と同社との間に取引関係はありません。社外取締役奥平寛子は同志社大学大学院の准教授であり、当社は同大学の産学連携寄附教育研究プロジェクトに参加しております。その寄附金の額は同大学の総費用の0.1%未満と僅少であります。社外取締役榎原誠慈は東洋紡株式会社の取締役会長であります。当社と同社との間に取引関係はありません。社外取締役佐藤文一は九州大学マス・フォア・インダストリ研究所の教授であり、東北大学共創戦略センターの特任教授であります。当社と同社との間に取引関係はありません。社外監査役吉川哲朗は京都みらい法律事務所の所長弁護士であります。当社と同事務所との間に取引関係はありません。社外監査役横山誠二は横山誠二公認会計士事務所の公認会計士であります。当社と同事務所との間に取引関係はありません。また、同氏は有限責任監査法人トーマツの出身であり、当社と同法人との間に取引関係がありますが、その取引額は同法人の売上高の0.1%未満かつ当社グループの売上高の0.1%未満と僅少であります。(取引額は当事業年度実績)

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況については、「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社は、東京証券取引所の基準を踏まえた当社独自の「社外役員の独立性に関する基準」を制定し、それに沿って社外取締役および社外監査役の独立性について判断しております。その結果、社外取締役および社外監査役の6名全員について、業務執行を行う経営陣から独立しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所に独立役員として届出しております。

#### 「社外役員の独立性に関する基準」

当社は、社外取締役および社外監査役またはその候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断します。

- 1) 就任の前10年間に当社グループの取締役(社外取締役を除く)・監査役(社外監査役を除く)・執行役員(以下、併せて「役員」と総称する)または使用人であった者
- 2) 現在または過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループの現在の大株主である会社もしくは当社グループが現在大株主である会社の役員または使用人であった者
- 3) 当社グループの主要な取引先の役員または使用人である者
- 4) 現在または最近3年間に当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関の役員または使用人であった者
- 5) 当社グループから多額の寄付を受けている法人・団体等の理事その他役員または使用人である者
- 6) 当社グループから取締役・監査役(常勤・非常勤を問わない)を受け入れている会社の役員である者
- 7) 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナーまたは従業員であった者
- 8) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等
- 9) 以下に該当する者の配偶者、二親等内の親族または同居の親族  
現在または過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループの役員または重要な使用人であった者(上記2)から8)で、就任を制限している者

10)その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.screen.co.jp/>) に掲載しております「(株)SCREEN ホールディングス 社外役員の独立性に関する基準」をご覧ください。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会で内部統制評価の結果、監査役監査結果、ならびに会計監査結果について報告を受けております。

社外監査役は、取締役会での報告聴取に加え、常勤監査役による監査結果および会計監査人監査への立会結果、内部監査部門による内部監査および内部統制評価の結果、ならびに内部統制部門による内部統制の状況について適宜報告を受けており、会計監査人からは通期および四半期ごとの監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名により構成されております。常勤監査役の太田祐史は長年にわたる当社経理業務の経験を有し、社外監査役の横山誠二は公認会計士であり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会に出席し（各監査役の出席率は100%）、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行うほか、代表取締役、社外取締役および事業会社社長との面談を定期的に行い、職務の執行状況の確認や意見交換を行っております。また、会計監査人とは相互の監査計画の共有、監査体制の聴取および監査講評の場等で意見交換を行っております。常勤監査役はこれらに加え、経営会議などの重要な会議への出席、常勤の取締役、執行役員および主要な従業員等への定期的なヒアリング、重要な決裁書類等の閲覧、当社および当社グループの海外拠点を含む主要な事業所の実地監査などによって、取締役の職務の執行を監査しております。併せて、内部統制システムおよび内部通報システムの構築と運用状況について取締役および担当部署の従業員から報告を受けるとともに、リスクマネジメントの強化およびサステナブル経営の推進に向けた取り組みの進捗状況を確認するために、グループリスク委員会およびCSR委員会に出席し、必要に応じて意見を表明しております。監査役会は、監査役監査の実効性を高めるため、内部監査部門、グループ会社の監査役および会計監査人との連携を図っており、それぞれが行った監査の実施状況と結果等の報告を定期的に行い、意見交換を行っております。

監査役会は、毎月1回の定例開催と臨時開催を合わせて、当事業年度においては17回開催しております。各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	出席回数
太田 祐史（常勤）	17回
梅田 昭夫（常勤）	17回
吉川 哲朗（社外）	17回
横山 誠二（社外）	17回

当事業年度の監査役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

- ・ 監査方針、監査計画および職務分担
- ・ 実地監査、会計監査人との連携、社内関係部門との連携を始めとする監査活動の年間レビュー
- ・ 内部統制システムの整備・運用状況
- ・ Sustainable Value 2023の推進状況
- ・ 取締役会付議事項の事前審議
- ・ 会計監査人に関する評価および報酬の同意
- ・ 会計監査人が当グループに提供する非監査業務への同意
- ・ 会計監査人の監査上の主要な検討事項

## 内部監査の状況

内部監査部門として、グループ監査室（主として内部監査・内部統制評価にかかわる人員9名）を設置しております。グループ監査室は、年度計画書に基づき当社グループの内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制報告制度の内部統制評価を行っております。内部監査および内部統制評価の結果の詳細は、代表取締役および常勤監査役に報告しており、必要に応じてその概要は取締役会・監査役会・経営会議にて報告しております。また、内部監査部門は、当社およびグループ会社の監査役、会計監査人ならびに内部統制部門と必要の都度、情報交換・意見交換を実施しており、連携を密にして内部監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b. 継続監査期間

34年間

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 久木、大西 洋平

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 24名

(注) その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査役会が 監査法人の品質管理、 監査チームの独立性・専門性・メンバー構成、 監査報酬、 監査役とのコミュニケーション、 経営者との関係、 グループ監査体制、 不正リスクといった評価基準を定め、それに適合することを条件としております。かかる評価は監査役全員にて行うものとし、その過程においては、監査法人から当該評価基準に関する意見聴取を行い、かつ、監査法人との接点が多い経理部門および内部監査部門に対しても監査法人の評価を行わせております。これらの結果をもとに現任監査法人を再任することが妥当であると監査役会が決議した場合に監査法人の再任を行っております。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

有限責任あずさ監査法人は、上記e.に記載した監査役会としての評価基準を満たしていると判断しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	77	-	79	-
連結子会社	19	-	20	-
計	97	-	99	-

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	3
連結子会社	146	36	192	35
計	146	38	192	39

当社および当社の連結子会社における非監査業務の内容は、次のとおりであります。

## (前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務等に関するアドバイザー業務等であります。

## (当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務等に関するアドバイザー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠を検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

## (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、社外取締役と取締役会議長で構成する「指名・報酬諮問委員会（委員の過半数は社外取締役）」に諮問を行い、その答申を経て、株主総会で決議（1）した取締役全員の報酬等の総額の範囲内で、代表取締役に一任することを取締役会にて決議しております。

なお、2023年3月24日開催の「指名・報酬諮問委員会」の答申を経て、2023年6月23日開催の取締役会にて代表取締役 取締役社長 最高経営責任者（CEO） 廣江敏朗に取締役の個人別の報酬等の決定の権限を委任しております。

（1）取締役の金銭報酬の額は、2023年6月23日開催の第82回定時株主総会にて年額800百万円以内（うち、社外取締役100百万円以内）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。上記とは別枠で、業績連動型株式報酬を当初の対象期間4年間において1,000百万円を上限に支給すること、また、当社の取締役会の決定により対象期間を3事業年度以上5事業年度以内の期間を都度定めてさらに延長するとともに、当該事業年度数に金250百万円を乗じた金額を上限に支給することを2021年6月24日開催の第80回定時株主総会にて決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名であり、対象となる取締役は、社外取締役を除く4名となります。監査役の金銭報酬の額は、2023年6月23日開催の第82回定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

当社では、2005年に役員退職慰労金制度を廃止する一方、中長期的な業績や株価を意識させる「株式取得型報酬」を採用いたしました。さらに、2017年6月27日開催の第76回定時株主総会において、「業績連動型株式報酬」の導入が承認され、「株式取得型報酬」に代えて、2017年8月に開始いたしました。

取締役の報酬は、ステークホルダーの期待に応え、当社グループの中長期的な企業価値向上を図るインセンティブとして、各役員の役割や責任に応じた報酬体系とすることを基本方針としております。具体的には、固定報酬としての「基本報酬」、短期の業績連動報酬としての「業績連動型報酬」、という2つの金銭報酬と、短期から中長期の業績、企業価値（株主価値）に連動する株式報酬としての「業績連動型株式報酬」の3つで構成されております。なお、社外取締役の報酬は「基本報酬」と「業績連動型報酬」のみとしております。

監査役の報酬は、基本報酬のみであり、株主総会で決議した監査役全員の報酬等の総額の範囲内で、監査役会にて協議し決定しております。

各取締役報酬の支給割合の決定に関する方針は次のとおりです。

「基本報酬」は、事業規模を踏まえた当社の経営者としての職責の対価として支給します。

「業績連動型報酬」は、「基本報酬」の1/2程度の範囲内としておりますが、当事業年度においては、中期経営計画の達成状況に則して支給しております。

「業績連動型株式報酬」は、最大で「基本報酬」の40%程度まで付与する設計となっております。ただし、株価の変動によりその金銭価値は変化します。

業績を測る指標には、経営基盤の強化を意図し、営業利益率、ROE、加えて社会的価値向上として環境・安全の指標等を用いております。また、各指標の達成度を点数換算し、業績連動型報酬の額を決定しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る主な指標の達成度の基準および実績は次のとおりです。

業績指標	達成度の基準	実績
営業利益率	14.0%～19.25%超	18.6%
ROE	16.0%～22.0%超	21.0%
環境・安全の指標	事業活動によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・中期計画「Sustainable Value 2023」 最終年度 10%削減（2019年3月期比）	45.3%削減 （速報値）

（注）当事業年度における各業績指標の達成度を測る目標として、達成度の基準を定めております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	431	196	148	87	4
監査役 (社外監査役を除く)	50	50	-	-	2
社外役員	73	53	20	-	7

(注) 上記には、2023年6月23日開催の第82回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました取締役1名を含めております。

## 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動報酬	業績連動型 株式報酬	
垣内 永次	取締役	提出会社	62	46	34	143
廣江 敏朗	取締役	提出会社	68	61	37	167



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は投資収益を目的として保有する株式を純投資目的と定義しておりますが、純投資目的で株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が持続的に発展していくためには、多様な企業との幅広い協力関係が必要であり、当社の中長期的な企業価値向上の観点から、経営戦略上必要と考えられる株式については政策的に保有することがあります。その必要性に関しては、取引状況、財政状態への影響、資本コストとの比較、保有目的などを勘案し、総合的観点から毎年取締役会で検証します。その結果、保有継続が必要でないと判断した株式に関しては、投資先企業と対話した上で縮減することを方針といたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	32	451
非上場株式以外の株式	44	48,637

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	41	取引先との更なる関係強化を図る為

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	51

(注) コーポレートガバナンス・コード導入年度(2016年3月期)以来当事業年度末までの9カ年において、37銘柄、78億円の政策保有株式を売却いたしました。

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ニデック株式会社	1,944,336	1,944,336	調達先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	11,918	13,308		
株式会社京都フィナンシャルグループ (注)3	2,354,176	-	同社グループとの間で金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	6,499	-		
オムロン株式会社	772,033	772,033	調達・販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	4,177	5,950		
株式会社村田製作所 (注)6	1,147,959	382,653	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	3,241	3,076		
株式会社堀場製作所	173,223	170,698	調達先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。当事業年度の増加分につきましては、同社との更なる関係強化の為に取得しています。	有
	2,776	1,350		
TOPPANホールディングス株式会社 (注)4	636,477	633,623	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。当事業年度の増加分につきましては、同社との更なる関係強化の為に取得しています。	有
	2,468	1,688		
TOWA株式会社	200,832	200,832	円滑な関係を維持し、地域経済への発展に協力して取り組む為、継続して保有しています。	有
	2,142	420		
株式会社島津製作所	360,996	360,996	調達・販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	1,527	1,494		
株式会社滋賀銀行	341,648	341,648	同社との間で金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	1,433	915		
日本ピラー工業株式会社	216,000	216,000	調達先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	1,378	810		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	871,230	871,230	同社グループとの間で金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	1,356	738		
株式会社ワコール ホールディングス	298,855	298,855	円滑な関係を維持し、地域経済への発展に協力して取り組む為、継続して保有しています。	有
	1,109	743		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社エスケーエ レクトロニクス	315,000	315,000	販売先として事業上の関係を勘案し、同 社との良好な関係の維持、強化を図る 為、継続して保有しています。	有
	1,108	560		
株式会社松風	330,000	330,000	円滑な関係を維持し、地域経済への発展 に協力して取り組む為、継続して保有し ています。	有
	969	669		
宝ホールディングス 株式会社	749,000	749,000	円滑な関係を維持し、地域経済への発展 に協力して取り組む為、継続して保有し ています。	有
	801	765		
株式会社Labor o . AI (注) 5	352,112	-	当社グループ全体のAI技術の開発・活用 を目的として、2022年9月より同社の株 式を継続して保有しています。 2023年7月に新規上場したことにより、 当事業年度より記載するものです。	無
	676	-		
シンフォニアテクノ ロジー株式会社	190,400	190,400	調達先として事業上の関係を勘案し、同 社との良好な関係の維持、強化を図る 為、継続して保有しています。	有
	616	300		
MS & ADインシュ アランスグループ ホールディングス株 式会社	74,229	74,229	同社グループとの間で金融取引を行って おり、事業上の関係を勘案し、良好な関 係の維持、強化を図る為、継続して保有 しています。	有
	603	304		
日本化薬株式会社	371,400	371,400	調達先として事業上の関係を勘案し、同 社との良好な関係の維持、強化を図る 為、継続して保有しています。	有
	485	444		
株式会社小森コーポ レーション	331,328	331,328	販売先として事業上の関係を勘案し、同 社との良好な関係の維持、強化を図る 為、継続して保有しています。	有
	408	328		
CKD株式会社	113,300	113,300	調達先として事業上の関係を勘案し、同 社との良好な関係の維持、強化を図る 為、継続して保有しています。	有
	341	243		
NISSHA株式会 社	231,083	231,083	円滑な関係を維持し、地域経済への発展 に協力して取り組む為、継続して保有し ています。	有
	340	429		
三井住友トラスト・ ホールディングス株 式会社(注) 6	91,664	45,832	同社グループとの間で金融取引を行って おり、事業上の関係を勘案し、良好な関 係の維持、強化を図る為、継続して保有 しています。	有
	303	208		
共同印刷株式会社	81,622	79,175	販売先として事業上の関係を勘案し、同 社との良好な関係の維持、強化を図る 為、継続して保有しています。当事業年 度の増加分につきましては、同社との更 なる関係強化の為に取得しています。	有
	282	217		
株式会社ジーエス・ ユアサコーポレー ション	85,827	85,827	調達先として事業上の関係を勘案し、同 社との良好な関係の維持、強化を図る 為、継続して保有しています。	有
	270	204		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社りそなホールディングス	259,911	259,911	同社グループとの間で金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	246	166		
株式会社たけびし	86,700	86,700	調達先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	176	150		
光村印刷株式会社	100,000	100,000	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	164	122		
日本電気硝子株式会社	34,100	34,100	調達・販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	132	86		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ(注)6	11,143	11,143	同社グループとの間で金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	99	59		
京都機械工具株式会社	27,000	27,000	円滑な関係を維持し、地域経済への発展に協力して取り組む為、継続して保有しています。	有
	75	54		
株式会社キング	105,000	105,000	円滑な関係を維持し、地域経済への発展に協力して取り組む為、継続して保有しています。	有
	75	53		
星和電機株式会社	122,000	122,000	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	69	57		
株式会社KYORITSU	308,206	303,085	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。当事業年度の増加分につきましては、同社との更なる関係強化の為に取得しています。	有
	57	47		
日本トムソン株式会社	78,000	78,000	調達先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	50	45		
株式会社平賀	50,000	50,000	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	46	46		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,301	14,301	同社グループとの間で金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	43	26		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
竹田iPホールディングス株式会社	44,000	44,000	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	38	30		
株式会社朝日工業社	10,000	10,000	調達先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	33	21		
朝日印刷株式会社	34,063	32,239	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。当事業年度の増加分につきましては、同社との更なる関係強化の為に取得しています。	有
	30	28		
シライ電子工業株式会社	49,982	48,904	円滑な関係を維持し、地域経済への発展に協力して取り組む為、継続して保有しています。当事業年度の増加分につきましては、同社との更なる関係強化の為に取得しています。	有
	28	41		
株式会社京写	43,400	39,600	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。当事業年度の増加分につきましては、同社との更なる関係強化の為に取得しています。	有
	18	11		
サンメッセ株式会社	21,000	21,000	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	有
	7	7		
福島印刷株式会社	10,000	10,000	販売先として事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図る為、継続して保有しています。	無
	4	4		
株式会社京都銀行 (注)3	-	588,544	-	有
	-	3,678		
ナカバヤシ株式会社	-	143,262	-	無
	-	68		

(注)1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 保有する各銘柄の定量的な保有効果については、取引条件等営業秘密保持の観点から記載が困難なため記載しておりません。なお、保有の合理性の検証方法については、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであり、2024年6月20日開催の取締役会にて、すべての銘柄において保有の合理性があると判断しております。
- 株式会社京都フィナンシャルグループは2023年10月2日付で株式会社京都銀行の単独株式移転により、株式会社京都銀行の持株会社(完全親会社)として設立しております。これに伴い、保有していた株式会社京都銀行の普通株式1株につき株式会社京都フィナンシャルグループの普通株式1株の割合で割当交付を受けております。なお、2024年1月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。
- 凸版印刷株式会社は2023年10月1日付で、TOPPANホールディングス株式会社に商号変更しております。
- 株式会社Laboro.AIとは、2021年7月に当社グループ会社である株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズが資本業務提携契約を締結し、半導体製造装置をはじめとした各種製品やソリューション向けAI関連技術の開発において協業しております。その他、保有株式の発行者との間に重要な業務上の提携はございません。

- 6 株式会社村田製作所および三井住友トラスト・ホールディングス株式会社につきましては、株式分割を行ったため、株式数が増加しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに同機構や監査法人等が行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	175,576	167,279
受取手形、売掛金及び契約資産	1 100,048	1, 5 98,696
電子記録債権	7,168	5 9,521
有価証券	-	30,000
商品及び製品	45,865	82,791
仕掛品	59,721	58,013
原材料及び貯蔵品	18,289	22,774
その他	22,467	25,148
貸倒引当金	870	564
流動資産合計	428,267	493,661
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	72,649	87,995
減価償却累計額	43,577	44,827
建物及び構築物（純額）	29,072	43,168
機械装置及び運搬具	52,022	59,262
減価償却累計額	33,741	35,370
機械装置及び運搬具（純額）	18,281	23,892
土地	10,911	19,071
リース資産	3,562	3,627
減価償却累計額	3,512	3,516
リース資産（純額）	50	110
建設仮勘定	7,152	6,651
その他	21,921	25,023
減価償却累計額	14,721	15,865
その他（純額）	7,200	9,157
有形固定資産合計	72,667	102,051
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	36	20
その他	4,842	5,258
無形固定資産合計	4,879	5,279
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 40,697	2 52,733
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	6,395	9,808
繰延税金資産	5,948	8,595
その他	2 4,053	2 4,934
貸倒引当金	96	258
投資その他の資産合計	57,001	75,816
固定資産合計	134,548	183,147
資産合計	562,816	676,808



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	41,300	5 41,617
電子記録債務	51,669	5 34,112
短期借入金	17	-
1年内返済予定の長期借入金	10,400	672
リース債務	1,115	1,350
未払法人税等	10,617	19,998
設備関係支払手形	215	4
設備関係電子記録債務	6,162	5 889
契約負債	74,674	136,603
賞与引当金	6,107	6,857
役員賞与引当金	296	305
製品保証引当金	10,418	12,345
受注損失引当金	1,164	2,697
その他	22,979	28,554
流動負債合計	237,137	286,007
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	15,023	1,771
長期借入金	4	1,328
リース債務	2,292	2,062
繰延税金負債	5,089	4,683
退職給付に係る負債	957	1,225
役員退職慰労引当金	146	150
株式給付引当金	55	83
役員株式給付引当金	47	76
資産除去債務	100	126
その他	2,034	7,380
固定負債合計	25,751	18,889
負債合計	262,889	304,897
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	10,308	18,768
利益剰余金	229,596	274,869
自己株式	14,894	10,051
株主資本合計	279,055	337,631
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,616	24,813
為替換算調整勘定	3,036	8,556
退職給付に係る調整累計額	820	864
その他の包括利益累計額合計	20,832	34,235
非支配株主持分	38	44
純資産合計	299,926	371,911
負債純資産合計	562,816	676,808

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,460,834	1,504,916
売上原価	3,430,785	3,432,399
売上総利益	155,048	182,517
販売費及び一般管理費	2,378,596	2,388,353
営業利益	76,452	94,164
営業外収益		
受取利息	230	463
受取配当金	749	850
助成金収入	623	633
固定資産売却益	459	727
その他	505	577
営業外収益合計	2,568	3,252
営業外費用		
支払利息	219	197
為替差損	340	1,223
持分法による投資損失	252	1,048
固定資産除却損	355	328
その他	458	339
営業外費用合計	1,627	3,137
経常利益	77,393	94,279
特別利益		
投資有価証券売却益	9	20
関係会社株式売却益	3,134	-
事業譲渡益	38	-
特別利益合計	3,182	20
特別損失		
減損損失	5,199	5,131
投資有価証券評価損	48	10
その他	18	-
特別損失合計	2,060	141
税金等調整前当期純利益	78,515	94,158
法人税、住民税及び事業税	20,804	29,893
法人税等調整額	254	6,319
法人税等合計	21,059	23,574
当期純利益	57,456	70,583
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	34	3
親会社株主に帰属する当期純利益	57,491	70,579

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	57,456	70,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,634	6,197
為替換算調整勘定	3,022	5,501
退職給付に係る調整額	1,446	1,684
持分法適用会社に対する持分相当額	10	20
その他の包括利益合計	1,048	13,404
包括利益	56,408	83,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,442	83,982
非支配株主に係る包括利益	34	5

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,488	185,804	18,503	225,834
当期変動額					
剰余金の配当			13,699		13,699
親会社株主に帰属する当期純利益			57,491		57,491
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		116	116
転換社債型新株予約権付社債の転換		5,820		3,499	9,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,820	43,792	3,608	53,221
当期末残高	54,044	10,308	229,596	14,894	279,055

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,250	4	626	21,881	72	247,788
当期変動額						
剰余金の配当				-		13,699
親会社株主に帰属する当期純利益				-		57,491
自己株式の取得				-		7
自己株式の処分				-		116
転換社債型新株予約権付社債の転換				-		9,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,634	3,032	1,446	1,048	34	1,082
当期変動額合計	2,634	3,032	1,446	1,048	34	52,138
当期末残高	18,616	3,036	820	20,832	38	299,926

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	10,308	229,596	14,894	279,055
当期変動額					
剰余金の配当			25,306		25,306
親会社株主に帰属する当期純利益			70,579		70,579
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分				92	92
転換社債型新株予約権付社債の転換		8,459		4,770	13,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,459	45,273	4,842	58,575
当期末残高	54,044	18,768	274,869	10,051	337,631

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,616	3,036	820	20,832	38	299,926
当期変動額						
剰余金の配当				-		25,306
親会社株主に帰属する当期純利益				-		70,579
自己株式の取得				-		19
自己株式の処分				-		92
転換社債型新株予約権付社債の転換				-		13,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,197	5,520	1,684	13,402	5	13,408
当期変動額合計	6,197	5,520	1,684	13,402	5	71,984
当期末残高	24,813	8,556	864	34,235	44	371,911

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	78,515	94,158
減価償却費	8,799	10,837
減損損失	1,993	131
投資有価証券評価損益(は益)	48	10
投資有価証券売却損益(は益)	9	20
固定資産売却益	459	727
固定資産除却損	355	328
持分法による投資損益(は益)	252	1,048
退職給付に係る資産及び負債の増減額	910	743
賞与引当金の増減額(は減少)	648	750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	9
株式給付引当金の増減額(は減少)	6	27
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5	28
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,644	1,882
受注損失引当金の増減額(は減少)	411	1,533
関係会社株式売却損益(は益)	3,134	-
事業譲渡損益(は益)	38	-
受取利息及び受取配当金	980	1,313
支払利息	219	197
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	17,053	544
棚卸資産の増減額(は増加)	21,169	37,083
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,664	557
仕入債務の増減額(は減少)	10,153	17,706
契約負債の増減額(は減少)	18,108	61,483
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,554	4,843
その他	703	503
小計	98,618	118,070
利息及び配当金の受取額	949	1,309
利息の支払額	221	200
法人税等の支払額	25,440	22,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,906	96,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	195	230
有形固定資産の取得による支出	18,821	38,105
有形固定資産の売却による収入	2,119	1,395
無形固定資産の取得による支出	1,974	2,232
投資有価証券の取得による支出	316	4,044
投資有価証券の売却による収入	41	72
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	5,398	-
事業譲渡による収入	520	-
その他	324	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,514	43,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17	16
長期借入れによる収入	3	2,000
長期借入金の返済による支出	400	10,404
リース債務の返済による支出	1,210	1,431
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	5,681	-
自己株式の純増減額（は増加）	5	19
配当金の支払額	13,685	25,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,961	35,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,217	4,105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,649	21,762
現金及び現金同等物の期首残高	131,011	173,660
現金及び現金同等物の期末残高	1 173,660	1 195,423

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社52社

株式会社SCREENデコラプリント、株式会社SCREEN MFG サービスおよび株式会社 SCREENラミナテックは、当連結会計年度において清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。以上の結果、連結子会社は、株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ以下、国内法人23社、海外法人29社の合計52社となっております。

#### 非連結子会社6社

当連結会計年度において、CGS Publishing Technologies International GmbHを持分の追加出資により子会社化しております。また、新たに株式を取得したフェニックス精工株式会社を子会社化しております。なお、フェニックス精工株式会社は、2024年4月1日付で株式会社SCREEN SPE プラスティックプレジジョンに社名変更しております。

フェニックス精工株式会社(現・株式会社SCREEN SPE プラスティックプレジジョン)他5社は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるフェニックス精工株式会社(現・株式会社SCREEN SPE プラスティックプレジジョン)、株式会社AFIテクノロジー、CGS Publishing Technologies International GmbH、および関連会社であるアドリアカйм株式会社、株式会社シグマアイに持分法を適用しております。

なお、アドリアカйм株式会社および株式会社シグマアイは、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲に含めております。

その他の非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.、SCREEN PE Shanghai Co., Ltd.、SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.、SCREEN HD Shanghai Co., Ltd.、SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd.、SCREEN FT Changshu Co., Ltd.およびSCREEN GA Shanghai Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、これら以外の45社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら7社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として先入先出法または個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産および使用権資産を除く)

当社および国内連結子会社

主として定額法

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産および使用権資産を除く)



#### 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 使用权資産

一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法については、資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引は「1 ファイナンス・リース取引等」の分類としております。

### (3) 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社および国内連結子会社

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒損失に備えるため、主として個々の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社および一部の連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

#### 製品保証引当金

一部の連結子会社は、装置販売後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績等に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。

#### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

#### 株式給付引当金

株式交付信託による執行役員への株式の交付に備えるため、執行役員株式交付規定に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

#### 役員株式給付引当金

株式交付信託による取締役への株式の交付に備えるため、取締役株式交付規定に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社は顧客との契約から生じる収益について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

取引価格は、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、取引価格には重要な変動対価は含まれておりません。また、取引価格は履行義務単位で決定しており、契約における取引価格が該当する履行義務にそのまま配分されます。

#### 製品の販売に係る収益

製品の販売については、主として据付が完了した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該時点において履行義務が充足されると判断し、製品本体と据付・調整に関するサービスを一体として収益を認識しております。

なお、主に製品の販売契約において、引き渡し後、契約において定められた期間以内に判明した瑕疵に対して無償で修理または交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

#### 保守パーツ、消耗品等の販売に係る収益

保守パーツ、消耗品等については、契約の定めに基づき顧客に物品を引き渡した時点やインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、当該時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内の販売については、出荷から引き渡しまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

#### サービスの提供に係る収益

修理や改造サービスなど履行義務が一時点で充足される場合には、役務の提供が完了した時点において収益を認識しております。また、有償保守など履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、役務の提供期間にわたり主として定額で収益を認識しております。

### (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

### (8) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

#### ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

### (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは主に5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、一括償却しております。

### (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社および一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする項目については、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は、以下のとおりであります。

1. 半導体製造装置事業における製品および仕掛品の評価について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	45,865百万円	82,791百万円
仕掛品	59,721	58,013

当連結会計年度の数値には、半導体製造装置事業の事業会社である株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズに関する製品52,331百万円および仕掛品36,691百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品および仕掛品については、原則として、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合に評価損を計上しております。このうち、将来の販売可能性が不確実な営業循環過程から外れた製品および仕掛品については、正味売却価額まで切り下げの方法に代えて、収益性の低下の事実を反映するように、部品や材料への転用等を加味した処分見込価額まで帳簿価額を切り下げの方法を採用しております。

なお、半導体製造装置事業における将来の販売可能性が不確実な製品および仕掛品の識別ならびに転用等を加味した処分見込価額の見積りは、半導体製造装置関連の需要予測、顧客が公表している投資計画を参考に、過年度および当連結会計年度の販売実績等に基づいて決定しております。当社グループが事業を行っている半導体業界の需要の変動等により、これらの見積りの前提に変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	5,948百万円	8,595百万円
繰延税金負債	5,089	4,683

上記に含まれる税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産、評価性引当額の残高につきましては、（税効果会計関係）に記載のとおりであります。

なお、グループ通算制度を適用している当社および一部の国内連結子会社において計上した当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）は15,764百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社および一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、通算グループ全体として課税所得が安定的に生じており、かつ、当連結会計年度末において近い将来にその後の経営環境に著しい変化が見込まれないことから、スケジュール可能な将来減算一時差異等に対応する繰延税金資産を回収可能と見積っております。当該見積りは、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことを主要な仮定としておりますが、将来の不確実な経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があり、経営環境に著しい変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 製品保証引当金について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	10,418百万円	12,345百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一部の連結子会社は、装置販売後の保証期間に係るアフターサービス費用の見込額を製品保証引当金として計上しております。アフターサービス費用の見込額は、過去の支出実績等に基づいて決定しているものの、大

規模なりコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「寄付金」205百万円、「その他」253百万円は、「その他」458百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めていた「契約負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動負債の増減額」41,663百万円は、「契約負債の増減額」18,108百万円、「その他の流動負債の増減額」23,554百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社子会社の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)、ならびに当社および当社子会社の執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象とし、当社および当社子会社の業績および株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が設定する信託が当社株式を取得し、取締役等に対し、当社および当社子会社の取締役会が定める株式交付規定に従ってその役位および経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度1,039百万円、159千株、当連結会計年度946百万円、289千株であります。

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。信託に残存する自己株式数は、前連結会計年度は分割前、当連結会計年度は分割後の内容を記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。なお、顧客との契約以外から生じた債権は、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じた債権」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	702百万円	505百万円
売掛金	78,284	75,891
契約資産	21,061	22,300
計	100,048	98,696

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	53百万円	3,202百万円
その他(出資金)	178	321

3 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
販売先のビジネスローン	15百万円	4百万円
従業員住宅ローン	3	0

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	60,000	60,000

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	-百万円	17百万円
電子記録債権	-	156
支払手形	-	527
電子記録債務	-	24,387
設備関係電子記録債務	-	137

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	86百万円	54百万円
役員退職慰労引当金繰入額	52	39
役員賞与引当金繰入額	423	448
賞与引当金繰入額	3,459	3,953
給与手当・賞与	23,073	26,004
退職給付費用	564	426
委託サービス費	8,383	9,593

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	24,760百万円	27,025百万円

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	4,514百万円	6,686百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは1,993百万円の減損損失を計上しております。このうち、重要な減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額（百万円）
株式会社SCREENホールディングス野洲事業所 滋賀県野洲市	賃貸用資産	建物等	1,448
株式会社SCREENファインテックソリューションズ 滋賀県彦根市他	事業用資産	機械装置等	420

(2) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社SCREENホールディングス野洲事業所および株式会社SCREENファインテックソリューションズそれぞれの資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

有形固定資産

建物及び構築物	879百万円
機械装置及び運搬具	428
リース資産	390
その他	66

無形固定資産

その他	103
-----	-----

計 1,868

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社グループは原則、各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等合理的な見積りにより算定しております。また、賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、売却や他への転用が困難な資産は回収可能価額を零とし、備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,820百万円	8,928百万円
組替調整額	38	20
税効果調整前	3,782	8,907
税効果額	1,148	2,709
その他有価証券評価差額金	2,634	6,197
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,757	5,501
組替調整額	264	
為替換算調整勘定	3,022	5,501
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,078	2,365
組替調整額	41	101
税効果調整前	2,120	2,467
税効果額	673	782
退職給付に係る調整額	1,446	1,684
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10	20
その他の包括利益合計	1,048	13,404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	50,794	-	-	50,794

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,217	0	832	3,385

(注) 1 自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首176千株、当連結会計年度末159千株)。

## 2 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 815千株

取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託からの交付による減少 17千株

単元未満株式の買増による減少 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2018年6月11日発行)	普通株式	1,295	16	1,311	-	(注) 1 (注) 3 (注) 4
	2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2018年6月11日発行)	普通株式	1,215	15	-	1,231	(注) 1 (注) 3
合計		-	2,511	31	1,311	1,231	-

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 新株予約権の目的となる株式の増加は、転換価格の調整によるものであります。

4 新株予約権の目的となる株式の減少は、新株予約権の行使および権利行使期間終了によるものであります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,699	293.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式176千株に対する配当金51百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,362	利益剰余金	365.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式159千株に対する配当金58百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	50,794	50,794	-	101,589

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の増加50,794千株は株式分割による増加分であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,385	3,372	2,233	4,524

(注) 1 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2 自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首159千株(分割前)、当連結会計年度末289千株(分割後))。

## 3 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割前に行った単元未満株式の買取による増加 0千株

株式分割による増加 3,371千株

株式分割後に行った単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割前に行った取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託からの交付による減少 14千株

株式分割後に行った転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 2,219千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2018年6月11日発行)	普通株式	1,231	1,285	2,219	296	(注)1 (注)3 (注)4

- (注) 1 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 3 新株予約権の目的となる株式の増加は、転換価格の調整および株式分割によるものであります。
- 4 新株予約権の目的となる株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,362	365.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	7,943	167.00	2023年9月30日	2023年12月1日

- (注) 1 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。
- 2 2023年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式159千株(分割前)に対する配当金58百万円が含まれております。
- 3 2023年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式144千株(分割前)に対する配当金24百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,629	利益剰余金	140.00	2024年3月31日	2024年6月24日

- (注) 1 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額は株式分割後の金額を記載しております。
- 2 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式289千株(分割後)に対する配当金40百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	175,576百万円	167,279百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	-	30,000
預入期間が3か月を超える定期預金	1,916	1,855
現金及び現金同等物	173,660	195,423

## 2 重要な非資金取引の内容

## (1) リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リース取引に係る資産の額	1,347百万円	977百万円
リース取引に係る債務の額	1,352	976

## (2) 転換社債型新株予約権付社債の償還に関するもの

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が5,820百万円増加し、自己株式が3,499百万円減少しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が8,459百万円増加し、自己株式が4,770百万円減少しております。

(リース取引関係)

(借主側)

## 1 ファイナンス・リース取引等

当社、国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引ならびに在外連結子会社における使用権資産

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、建物であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	238	247
1年超	393	296
計	632	543

(注)IFRS第16号およびASU第2016-02号を適用し、連結貸借対照表に資産および負債を計上しているリース取引については含まれておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的にのみ利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との取引関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引等に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引等に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社グループの社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社グループが借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建金銭債権債務および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引および為替予約取引に係る当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等に該当する非上場株式は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません（注）1参照）。また、現金は注記を省略しており、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金等についても注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	39,982	39,982	-
資産計	39,982	39,982	-
(1) 転換社債型新株予約権付社債（1年内含む）	15,023	17,013	1,990
(2) 長期借入金（1年内含む）	10,404	10,400	3
(3) リース債務（1年内含む）	3,407	3,329	77
負債計	28,834	30,744	1,909
デリバティブ取引( )	72	72	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	49,079	49,079	-
資産計	49,079	49,079	-
(1) 転換社債型新株予約権付社債（1年内含む）	1,771	5,966	4,194
(2) 長期借入金（1年内含む）	2,000	1,994	5
(3) リース債務（1年内含む）	3,412	3,253	159
負債計	7,184	11,214	4,030
デリバティブ取引( )	(295)	(295)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1 市場価格のない株式等に該当する非上場株式

区分	前連結会計年度（百万円） （2023年3月31日）	当連結会計年度（百万円） （2024年3月31日）
非上場株式	715	3,653

## (注) 2 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	175,561	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	100,048	-	-	-
電子記録債権	7,168	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	-	-	-	-
合計	282,778	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	167,267	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	98,236	460	-	-
電子記録債権	9,521	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	30,000	-	-	-
合計	305,026	460	-	-

## (注) 3 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債(1年内含む)	-	-	15,000	-	-	-
長期借入金(1年内含む)( )	10,400	-	-	-	-	-
リース債務(1年内含む)	1,115	938	414	292	225	420
合計	11,532	938	15,414	292	225	420

( ) 長期借入金のうち、返済期限の定めのない4百万円については含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
転換社債型新株予約権付社債(1年内含む)	-	1,770	-	-	-	-
長期借入金(1年内含む)	672	672	656	-	-	-
リース債務(1年内含む)	1,350	674	479	356	265	287
合計	2,022	3,116	1,135	356	265	287



## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	39,982	-	-	39,982
デリバティブ取引				
通貨関連	-	72	-	72
資産計	39,982	72	-	40,054

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	49,079	-	-	49,079
資産計	49,079	-	-	49,079
デリバティブ取引				
通貨関連	-	295	-	295
負債計	-	295	-	295

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
転換社債型新株予約権付社債(1年内含む)	-	17,013	-	17,013
長期借入金(1年内含む)	-	10,400	-	10,400
リース債務(1年内含む)	-	3,329	-	3,329
負債計	-	30,744	-	30,744

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
転換社債型新株予約権付社債(1年内含む)	-	5,966	-	5,966
長期借入金(1年内含む)	-	1,994	-	1,994
リース債務(1年内含む)	-	3,253	-	3,253
負債計	-	11,214	-	11,214

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する転換社債型新株予約権付社債の時価は、「日本証券業協会」の定める「証券会社における時価情報の提供において留意すべき事項について(ガイドライン)」に基づき、証券会社より提供された時価により算定しております。なお、活発な市場で取引されていないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金およびリース債務

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,469	11,895	26,574
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,469	11,895	26,574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,512	1,733	220
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,512	1,733	220
合計		39,982	13,628	26,353

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額715百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,572	13,291	35,281
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,572	13,291	35,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	507	526	19
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	507	526	19
合計		49,079	13,818	35,261

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,653百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	41	9	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	41	9	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	72	20	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72	20	-

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について47百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について10百万円の減損処理を行っております。

市場価格のない非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が簿価に比べ50%を超えて下落した場合に、回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

なお、上場株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,800	-	86	86
	ユーロ	3,120	-	13	13
	合計	9,921	-	72	72

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,436	-	168	168
	ユーロ	3,306	-	127	127
	合計	7,742	-	295	295

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	39	-	(注)
	ユーロ	売掛金	57	-	(注)
合計			96	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	651	-	(注)
合計			651	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。当社および一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを採用しており、確定拠出年金制度と併用しております。キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息ポイントと給与水準等に基づくポイントを累積いたします。

また、従業員の退職等に際して、退職加算金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	33,051百万円	32,029百万円
勤務費用	1,339	1,256
利息費用	331	337
数理計算上の差異の発生額	333	175
退職給付の支払額	2,436	2,294
その他	76	115
退職給付債務の期末残高	32,029	31,619

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
年金資産の期首残高	39,713百万円	37,467百万円
期待運用収益	999	936
数理計算上の差異の発生額	2,154	2,411
事業主からの拠出額	1,045	1,079
退職給付の支払額	2,436	2,294
その他	300	600
年金資産の期末残高	37,467	40,201

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (2024年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	32,029百万円	31,619百万円
年金資産	37,467	40,201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,438	8,582
退職給付に係る負債	957	1,225
退職給付に係る資産	6,395	9,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,438	8,582



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,339百万円	1,256百万円
利息費用	331	337
期待運用収益	999	936
数理計算上の差異の費用処理額	300	230
確定給付制度に係る退職給付費用	371	888

(注) 上記退職給付費用以外に退職加算金等を前連結会計年度212百万円、当連結会計年度88百万円支払っております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	2,120百万円	2,467百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,204百万円	1,262百万円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	34%	30%
株式	26	32
現金及び預金	3	2
一般勘定	18	16
オルタナティブ	19	20
合計	100	100

(注) オルタナティブは、主にマルチアセット運用ファンド等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.1%~1.3%	1.1%~1.3%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

なお、当社グループは、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,239百万円、当連結会計年度1,424百万円です。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	3,029百万円	4,895百万円
製品保証引当金	3,175	3,775
未払賞与・賞与引当金	2,520	2,581
棚卸資産未実現利益	2,837	3,097
減価償却費	3,290	3,641
研究開発費	950	927
減損損失	2,017	1,604
退職給付に係る負債	307	281
税務上の繰越欠損金(注)	5,071	4,064
その他	5,950	7,528
繰延税金資産小計	29,152	32,395
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	4,795	3,894
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,474	7,039
評価性引当額小計	15,269	10,934
繰延税金資産合計	13,883	21,461
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	2,649	2,956
その他有価証券評価差額金	7,737	10,447
退職給付に係る資産	2,102	3,231
その他	535	914
繰延税金負債合計	13,024	17,549
繰延税金資産(負債)の純額	858	3,912

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	109	61	105	329	-	4,465	5,071
評価性引当額	94	46	90	314	-	4,248	4,795
繰延税金資産	14	14	14	14	-	216	276

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(2)	64	102	207	-	183	3,506	4,064
評価性引当額	47	82	185	-	180	3,399	3,894
繰延税金資産	17	20	21	-	3	106	169

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
評価性引当額	0.1	2.6
税額控除	3.3	4.1
親会社との税率差異	0.8	0.7
在外子会社の留保利益	0.4	0.5
未実現利益税効果未認識額	0.3	0.2
外国子会社配当源泉税	0.8	1.0
住民税均等割	0.3	0.3
関係会社株式評価損認容	2.2	-
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	25.0

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

所在地を基礎とした国または地域に分解した情報、ならびに新規装置およびポストセールス他に分解した情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	
	S P E	G A	F T	P E	計			
国または地域								
日本	58,347	19,701	1,236	3,731	83,016	1,758	84,775	
海外	台湾	123,867	332	7,392	1,328	132,920	6	132,927
	韓国	26,620	3,610	49	3,705	33,985	-	33,985
	中国	70,324	687	16,919	6,411	94,342	50	94,392
	米国	35,551	12,019	4	-	47,575	62	47,638
	欧州	37,986	6,796	28	65	44,876	118	44,995
	その他	18,238	2,183	136	1,492	22,051	68	22,119
海外	312,587	25,630	24,530	13,004	375,752	306	376,058	
外部顧客への売上高 (注)3	370,934	45,332	25,766	16,735	458,769	2,064	460,834	
新規装置およびポストセールス他								
新規装置 (注)2	297,091	24,350	18,567	11,255	351,265	482	351,747	
ポストセールス他 (注)2	73,842	20,982	7,199	5,480	107,504	1,581	109,086	
外部顧客への売上高 (注)3	370,934	45,332	25,766	16,735	458,769	2,064	460,834	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

2 「新規装置」には、新規装置の販売および装置の設置に関連する役務の提供作業、「ポストセールス他」には保守パーツや消耗品等の販売、修理や改造サービスの提供、ならびに中古装置の販売等が含まれております。

3 「外部顧客への売上高」は主に顧客との契約から生じた収益であり、顧客との契約以外から認識した収益は、その金額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計
	S P E	G A	F T	P E				
国または地域								
日本	58,953	20,093	2,227	4,168	85,443	2,229	87,672	
台湾	49,600	174	6,485	1,688	57,948	0	57,948	
韓国	20,300	3,901	22	3,154	27,379	-	27,379	
中国	180,875	619	12,988	4,232	198,716	79	198,796	
米国	68,837	12,714	10	-	81,562	357	81,919	
欧州	24,748	7,962	660	11	33,383	77	33,460	
その他	14,361	2,069	25	1,258	17,715	24	17,739	
海外	358,723	27,441	20,192	10,346	416,705	539	417,244	
外部顧客への売上高 (注)3	417,677	47,535	22,420	14,514	502,148	2,768	504,916	
新規装置およびポストセールス他								
新規装置 (注)2	343,667	23,512	15,668	8,501	391,349	518	391,868	
ポストセールス他 (注)2	74,010	24,022	6,751	6,013	110,799	2,249	113,048	
外部顧客への売上高 (注)3	417,677	47,535	22,420	14,514	502,148	2,768	504,916	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。

2 「新規装置」には新規装置の販売および装置の設置に関連する役務の提供作業、「ポストセールス他」には保守パーツや消耗品等の販売、修理や改造サービスの提供、ならびに中古装置の販売等を含んでおります。

3 「外部顧客への売上高」は主に顧客との契約から生じた収益であり、顧客との契約以外から生じた収益は、その金額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	77,645百万円	86,156百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	86,156	85,918
契約資産(期首残高)	13,513	21,061
契約資産(期末残高)	21,061	22,300
契約負債(期首残高)	32,927	74,674
契約負債(期末残高)	74,674	136,603

顧客との契約以外から生じた債権は、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じた債権」に含めて表示しております。

契約資産は、主に製品の販売において、据付完了時に認識した収益に関して支払条件の充足を必要とする対価に対する権利であります。履行義務の充足から取引の対価の受領までが長期にわたるものはなく、重大な金融要素は含んでおりません。契約負債は、主に製品の販売において、据付完了時に収益を認識する顧客との契約について、着手時または出荷時等の支払い条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、27,621百万円であります。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、71,558百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年超の重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社体制の下、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業(SPE)」、「グラフィックアーツ機器事業(GA)」、「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)」および「プリント基板関連機器事業(PE)」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

SPEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。GAは、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FTは、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。PEは、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	370,934	45,332	25,766	16,735	458,769	2,064	460,834	-	460,834
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	277	422	99	799	16,474	17,273	17,273	-
計	370,934	45,609	26,189	16,835	459,569	18,538	478,108	17,273	460,834
セグメント利益 又は損失( )	76,950	3,397	1,840	3,358	81,865	443	81,422	4,970	76,452
セグメント資産	349,632	47,208	22,174	15,925	434,941	8,074	443,016	119,799	562,816
その他の項目									
減価償却費	4,786	481	200	140	5,607	196	5,804	2,995	8,799
減損損失	-	-	420	-	420	8	429	1,564	1,993
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,343	1,332	564	402	7,642	112	7,754	21,261	29,015

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 4,970百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

セグメント資産の調整額119,799百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産およびセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	417,677	47,535	22,420	14,514	502,148	2,768	504,916	-	504,916
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	204	827	157	1,189	18,036	19,225	19,225	-
計	417,677	47,739	23,247	14,672	503,337	20,804	524,142	19,225	504,916
セグメント利益 又は損失( )	97,048	4,295	425	1,861	102,780	888	101,892	7,727	94,164
セグメント資産	446,837	50,879	25,851	17,954	541,523	7,739	549,263	127,545	676,808
その他の項目									
減価償却費	5,450	599	320	188	6,559	193	6,752	4,084	10,837
減損損失	-	-	120	-	120	11	131	-	131
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,971	1,052	241	406	10,672	433	11,106	28,706	39,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 7,727百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

セグメント資産の調整額127,545百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産およびセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	台湾	韓国	中国	米国	欧州	その他	合計
84,775 (18.4%)	132,927 (28.8%)	33,985 (7.4%)	94,392 (20.5%)	47,638 (10.3%)	44,995 (9.8%)	22,119 (4.8%)	460,834 (100%)

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 ( )内は構成比であります。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
62,663 (86.2%)	3,673 (5.1%)	2,375 (3.3%)	3,911 (5.3%)	43 (0.1%)	72,667 (100%)

(注) ( )内は構成比であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	100,786	S P E

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	中国	米国	欧州	その他	合計
87,672	57,948	27,379	198,796	81,919	33,460	17,739	504,916
(17.4%)	(11.5%)	(5.4%)	(39.4%)	(16.2%)	(6.6%)	(3.5%)	(100%)

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 ( )内は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
91,058	3,868	3,025	4,064	34	102,051
(89.2%)	(3.8%)	(3.0%)	(4.0%)	(0.0%)	(100%)

(注) ( )内は構成比であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SiEn (QingDao) Integrated Circuits Co., Ltd.	52,064	S P E

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,162円72銭	3,831円10銭
1株当たり当期純利益	608円16銭	742円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	592円63銭	725円54銭

(注) 1 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度318千株、当連結会計年度289千株)。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度328千株、当連結会計年度298千株)。

2 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	299,926	371,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	38	44
(うち非支配株主持分(百万円))	(38)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	299,888	371,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,819	97,065

4 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57,491	70,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57,491	70,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,532	95,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	9	7
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(9)	(7)
普通株式増加数(千株)	2,462	2,160
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(2,462)	(2,160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 SCREENホール ディングス	2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(注)1	2018.6.11	15,023	1,771	-	なし	2025.6.11
合計	-	-	15,023	1,771	-	-	-

(注)1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	5,961.3 (注)2(注)3(注)4
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2018年6月25日 至 2025年5月28日

(注)1 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 2023年6月23日開催の第82回定時株主総会において、期末配当を1株につき365円とする剰余金配当案が承認可決されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を11,936.4円に調整しております。また、2023年5月10日開催の取締役会において、2023年9月30日を基準日として当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を決議したことに伴い、転換価額調整条項に従い、2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、2023年10月1日以降、5,968.2円に調整しております。

3 2023年10月31日開催の取締役会において、中間配当を1株につき167円と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、2023年10月1日以降、5,961.3円に調整しております。

4 2024年6月21日開催の第83回定時株主総会において、期末配当を1株につき140円とする剰余金配当案が承認可決されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を5,913.4円に調整しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	1,770	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,400	672	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,115	1,350	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	1,328	0.6	2025年7月～ 2027年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,292	2,062	-	2025年4月～ 2032年5月
合計	13,811	5,412	-	-

- (注) 1 長期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものが含まれているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	672	656	-	-
リース債務	674	479	356	265

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	99,690	223,260	347,831	504,916
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	13,678	39,390	64,706	94,158
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	9,428	26,347	44,597	70,579
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	99.43	277.84	470.26	742.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	99.43	178.40	192.41	270.85

- (注) 1 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	153,962	147,126
受取手形	45	-
電子記録債権	195	430
売掛金及び契約資産	2,214	2,481
有価証券	-	30,000
棚卸資産	1,511	1,509
未収入金	2,11,039	2,15,613
関係会社短期貸付金	2,17,037	2,36,843
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,1,139	2,2,858
その他	2,1,830	2,2,190
貸倒引当金	1,811	252
流動資産合計	184,164	235,402
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	21,916	33,756
構築物	1,984	3,062
機械及び装置	6,316	9,033
工具、器具及び備品	2,173	3,384
土地	9,980	18,137
リース資産	14	23
建設仮勘定	5,328	4,792
有形固定資産合計	47,714	72,189
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,593	49,088
関係会社株式	51,502	51,832
関係会社出資金	344	344
関係会社長期貸付金	2,6,914	2,2,402
差入保証金	725	746
長期前払費用	2,359	2,411
その他	314	252
貸倒引当金	267	239
投資その他の資産合計	102,487	106,837
固定資産合計	151,962	181,107
資産合計	336,127	416,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,113	2,248
関係会社短期借入金	2,128,991	2,180,925
1年内返済予定の長期借入金	10,400	672
リース債務	176	227
未払金	2,13,817	2,13,585
未払費用	2,888	2,1,108
未払法人税等	153	201
契約負債	-	344
預り金	2,170	2,268
賞与引当金	1,225	1,494
受注損失引当金	158	-
その他	23	1,081
流動負債合計	156,120	200,158
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,023	1,771
長期借入金	-	1,328
リース債務	233	19
繰延税金負債	7,487	8,740
株式給付引当金	22	38
役員株式給付引当金	28	49
資産除去債務	48	48
その他	449	5,532
固定負債合計	23,293	17,528
負債合計	179,414	217,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金		
その他資本剰余金	10,403	18,863
資本剰余金合計	10,403	18,863
利益剰余金		
利益準備金	4,065	6,596
その他利益剰余金		
圧縮積立金	4	4
繰越利益剰余金	84,472	104,808
利益剰余金合計	88,542	111,409
自己株式	14,894	10,051
株主資本合計	138,096	174,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,616	24,555
評価・換算差額等合計	18,616	24,555
純資産合計	156,712	198,822
負債純資産合計	336,127	416,509



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,384	1,384
営業収益	351,599	373,225
営業収益合計	52,444	74,609
売上原価	1,382	1,305
売上総利益	122	348
販売費及び一般管理費	2,321,510	2,328,159
営業利益	30,111	45,414
営業外収益		
受取利息	3245	3523
受取配当金	749	850
固定資産売却益	371	126
その他	3155	3198
営業外収益合計	1,522	1,699
営業外費用		
支払利息	3731	31,207
為替差損	20	84
固定資産除却損	258	203
その他	3334	3236
営業外費用合計	1,346	1,730
経常利益	30,287	45,383
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	9	43
関係会社清算益	-	42
投資有価証券売却益	9	20
特別利益合計	18	106
特別損失		
関係会社株式評価損	197	1,588
関係会社貸倒引当金繰入額	1,781	134
減損損失	1,564	11
投資有価証券評価損	48	10
関係会社清算損	-	2
特別損失合計	3,591	1,746
税引前当期純利益	26,714	43,742
法人税、住民税及び事業税	2,168	3,109
法人税等調整額	481	1,321
当期純利益	29,365	48,173

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,044	4,583	4,583	2,695	5	70,175	72,876
当期変動額							
利益準備金の積立			-	1,369		1,369	-
圧縮積立金の取崩			-		0	0	-
剰余金の配当			-			13,699	13,699
当期純利益			-			29,365	29,365
自己株式の取得			-				-
自己株式の処分		0	0				-
転換社債型新株予約権付社債の転換		5,820	5,820				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	5,820	5,820	1,369	0	14,296	15,665
当期末残高	54,044	10,403	10,403	4,065	4	84,472	88,542

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	18,503	113,001	21,250	21,250	134,251
当期変動額					
利益準備金の積立		-		-	-
圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		13,699		-	13,699
当期純利益		29,365		-	29,365
自己株式の取得	7	7		-	7
自己株式の処分	116	116		-	116
転換社債型新株予約権付社債の転換	3,499	9,320		-	9,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,634	2,634	2,634
当期変動額合計	3,608	25,095	2,634	2,634	22,461
当期末残高	14,894	138,096	18,616	18,616	156,712

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	54,044	10,403	10,403	4,065	4	84,472	88,542
当期変動額							
利益準備金の積立			-	2,530		2,530	-
圧縮積立金の取崩			-		0	0	-
剰余金の配当			-			25,306	25,306
当期純利益			-			48,173	48,173
自己株式の取得			-				-
自己株式の処分			-				-
転換社債型新株予約権付社債の転換		8,459	8,459				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	8,459	8,459	2,530	0	20,336	22,867
当期末残高	54,044	18,863	18,863	6,596	4	104,808	111,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,894	138,096	18,616	18,616	156,712
当期変動額					
利益準備金の積立		-		-	-
圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		25,306		-	25,306
当期純利益		48,173		-	48,173
自己株式の取得	19	19		-	19
自己株式の処分	92	92		-	92
転換社債型新株予約権付社債の転換	4,770	13,230		-	13,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,939	5,939	5,939
当期変動額合計	4,842	36,169	5,939	5,939	42,109
当期末残高	10,051	174,266	24,555	24,555	198,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

評価方法

商品.....先入先出法または個別法

貯蔵品.....個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3~5年)、また販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金.....受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生

の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に

帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「長期前払費用」

の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱い

が連結貸借対照表と異なります。(5) 株式給付引当金.....株式交付信託による執行役員への株式の交付に備えるため、執行役員株式交付規定に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

- (6) 役員株式給付引当金.....株式交付信託による取締役への株式の交付に備えるため、取締役株式交付規定に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、営業収益には、顧客との契約から生じる収益以外の収益である家賃収入および受取配当金が含まれています。

### (1) サービスの提供に係る収益

経営管理料については、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、履行義務が一定期間にわたり充足されることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

### (2) 製品の販売に係る収益

製品の販売については、主として据付が完了した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該時点において履行義務が充足されると判断し、製品本体と据付・調整に関するサービスを一体として収益を認識しております。

### (3) 保守パーツ、消耗品等の販売に係る収益

保守パーツ、消耗品等については、契約の定めに基づき顧客に物品を引き渡した時点やインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、当該時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内の販売については、出荷から引き渡しまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金および外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

#### ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

### (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする項目については、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は、以下のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性について

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	7,487百万円	8,740百万円

上記に含まれる税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産、評価性引当額の残高につきましては、(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

(2)会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 繰延税金資産の回収可能性について」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「寄付金」204百万円、「その他」129百万円は、「その他」334百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

業績連動型株式報酬制度については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
商品	503百万円	495百万円
貯蔵品	7	14

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	22,558百万円	45,067百万円
長期金銭債権	6,914	2,402
短期金銭債務	137,901	189,521

## 3 保証債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(1) 関係会社の取引(契約履行等)に対する保証債務		
株式会社SCREENファイン テックソリューションズ	1,566百万円 44 (330千米ドル) 15 (800千中国元)	株式会社SCREENファイン テックソリューションズ 1,150百万円 49 (2,400千中国元)
株式会社SCREENセミコン ダクターソリューションズ SCREEN SPE Germany GmbH	36百万円 20百万円 (142千ユーロ)	株式会社SCREENセミコン ダクターソリューションズ 株式会社SCREENグラフィック ソリューションズ 株式会社SCREEN PE ソリ ューションズ SCREEN SPE Germany GmbH
(2) 従業員住宅ローンに対する保証債務	3百万円	0百万円
(3) 関係会社の電子記録債務に係る金融機関に対する併存的債務引受		
株式会社SCREEN SPE テック	551百万円	株式会社SCREENロジスティクス 406百万円
株式会社SCREEN GP ジャパン	459	株式会社SCREEN SPE テック
株式会社SCREENロジスティクス	338	株式会社SCREEN GP ジャパン
株式会社SCREENフェバックス	84	株式会社SCREENフェバックス
		22

前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
(4) 関係会社の法人カード決済に係る保証債務		(4) 関係会社の法人カード決済に係る保証債務	
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	30百万円	株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	54百万円
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	5	株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	6
株式会社SCREENファインテックソリューションズ	2	株式会社SCREENファインテックソリューションズ	5
株式会社SCREEN PE ソリューションズ	2	株式会社SCREEN PE ソリューションズ	3
株式会社SCREENキャリアサービス	1	株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズ	0
株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズ	0	株式会社SCREENビジネスエキスパート	0
株式会社SCREEN IP ソリューションズ	0	株式会社SCREEN IP ソリューションズ	0
株式会社SCREENビジネスエキスパート	0		
(5) 関係会社の支払代行に係る取引先に対する併存的債務引受		(5) 関係会社の支払代行に係る取引先に対する併存的債務引受	
株式会社SCREENビジネスエキスパート	46,018百万円	株式会社SCREENビジネスエキスパート	22,905百万円

上記のうち、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しております。

#### 4 期末日満期手形等

期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
電子記録債権	- 百万円	1百万円

#### 5 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	60,000	60,000



## (損益計算書関係)

- 1 売上総利益は売上高から売上原価を控除した金額を示しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.3%、当事業年度2.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.7%、当事業年度97.9%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当・賞与	3,447百万円	4,164百万円
賞与引当金繰入額	1,225	1,494
研究費	3,579	3,338
減価償却費	3,086	4,184
退職給付費用	99	205
委託サービス費	4,411	6,298

## 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高および営業収益	51,562百万円	73,162百万円
仕入高	291	338
その他の営業費用	4,821	6,079
営業取引以外の取引高	1,513	2,199

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	51,502	51,340
関連会社株式	0	492

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	12,737百万円	13,103百万円
減損損失	749	965
減価償却費	532	694
未払賞与・賞与引当金	429	509
投資有価証券評価損	494	497
研究開発費	273	298
貸倒引当金	634	149
税務上の繰越欠損金	2,100	2,629
その他	615	1,000
繰延税金資産小計	18,567	19,848
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,100	2,629
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,214	14,700
評価性引当額小計	17,315	17,330
繰延税金資産合計	1,252	2,518
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,737	10,313
前払年金費用	701	718
その他	299	227
繰延税金負債合計	8,739	11,259
繰延税金負債の純額	7,487	8,740

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.6	39.4
外国子会社配当源泉税	0.7	1.4
税額控除	3.2	2.6
その他	3.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	10.1

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「評価性引当額」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度に表示していた「評価性引当額」3.6%および「その他」0.1%は、「その他」3.7%として組み替えております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,916	13,575	143	1,591	33,756	36,159
	構築物	1,984	1,325	6	241	3,062	3,991
	機械及び装置	6,316	3,949	100 (11)	1,131	9,033	12,436
	工具、器具及び備品	2,173	1,824	31	581	3,384	4,265
	土地	9,980	8,209	53	-	18,137	-
	リース資産	14	14	-	5	23	3,494
	建設仮勘定	5,328	27,298	27,833	-	4,792	-
	計	47,714	56,198	28,170 (11)	3,552	72,189	60,347
無形固定資産	ソフトウェア等	1,761	2,121	0	1,802	2,080	2,821
	計	1,761	2,121	0	1,802	2,080	2,821

(注)「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地

半導体製造装置事業 生産用地 7,388百万円

建物

半導体製造装置事業 新工場建設 4,309百万円

国内グループ会社の生産能力増強 3,813百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

半導体製造装置事業 生産用地 9,969百万円

国内グループ会社の生産能力増強 6,462百万円

半導体製造装置事業 新工場建設 6,255百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,078	135	1,721	491
賞与引当金	1,225	1,494	1,225	1,494
受注損失引当金	158	-	158	-
株式給付引当金	22	26	11	38
役員株式給付引当金	28	33	12	49

## (2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人 事務取扱場所 取次所 手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 買取単価または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨て) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ウェブサイト( <a href="https://www.screen.co.jp/">https://www.screen.co.jp/</a> )に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                          |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                                    | 事業年度<br>(第82期) | 自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日   | 2023年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                |                               | 2023年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第83期第1四半期)    | 自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日   | 2023年8月10日<br>関東財務局長に提出  |
|  | (第83期第2四半期)    | 自 2023年7月1日<br>至 2023年9月30日   | 2023年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
|  | (第83期第3四半期)    | 自 2023年10月1日<br>至 2023年12月31日 | 2024年2月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 |                |                               | 2023年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 発行登録書  |                |                               | 2023年11月13日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月24日

株式会社SCREENホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島久木

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西洋平

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズにおける製品及び仕掛品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）「1. 半導体製造装置事業における製品および仕掛品の評価について」に記載のとおり、株式会社SCREENホールディングスの連結貸借対照表に計上されている商品及び製品82,791百万円並びに仕掛品58,013百万円には、半導体製造装置事業セグメントに属する株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ（以下「SPE社」という。）に関する製品52,331百万円及び仕掛品36,691百万円（合計89,023百万円）が含まれており、これらは連結総資産の13%を占めている。</p> <p>半導体製造装置事業における製品及び仕掛品（以下「製品等」という。）については、原則として、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合には評価損が計上される。このうち、将来の販売可能性が不確実な営業循環過程から外れた製品等については、正味売却価額まで切り下げる方法に代えて、収益性の低下の事実を反映するように処分見込価額まで帳簿価額を切り下げる方法が採用されている。</p> <p>SPE社が属する半導体市場は、急速な技術革新により大幅に成長する局面がある反面、需給バランスの悪化から市況が低迷する局面もあり、好不況の波が大きい傾向にある。このため、将来の販売可能性が不確実な製品等の識別及び帳簿価額の切下げ額の見積りには、経営者による重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、SPE社における製品等の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SPE社における製品等の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>製品等の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。その際は、経営者が将来の販売可能性が不確実な製品等の識別に利用した在庫明細における製品等の製造開始からの期間に応じた分類の正確性及び網羅性を担保するための、関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制に、特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来の販売可能性が不確実な製品等の識別に係る判断の妥当性の検討</p> <p>帳簿価額を切り下げる対象となる将来の販売可能性が不確実な製品等を識別する際に経営者が採用した主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品等の販売可能性について、外部機関が公表している半導体製造装置関連の需要予測や顧客が公表している投資計画を参考に、その判断の妥当性を検討した。</li> <li>・個々の製品等の販売可能性に関する経営者の判断の根拠について、経営者及びSPE社の管理部門責任者に対する質問及び関連資料の閲覧を行い、個々の製品等に関する当監査法人の理解や過年度及び当連結会計年度における販売実績との整合性を確認した。</li> </ul> <p>(3) 帳簿価額の切下げ額の見積りの合理性の評価</p> <p>帳簿価額を切り下げる対象とした製品等について、その切下げ額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・帳簿価額の切下げ額の算定に適用される評価減率について、過年度及び当連結会計年度における製品等の処分損実績率の平均値と比較した。</li> <li>・帳簿価額の切下げ額の算定の正確性を、再計算により検討した。</li> </ul>



## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SCREENホールディングスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社SCREENホールディングスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月24日

株式会社SCREENホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島久木

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西洋平

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、株式会社SCREENホールディングス（以下「会社」という。）の繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は2,518百万円である。</p> <p>会社及び一部の国内連結子会社（以下「通算グループ」という。）はグループ通算制度を適用しており、会社の法人税及び地方法人税に係る繰延税金資産の回収可能性は、通算グループ全体で「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に定められた企業の分類の判断を行ったうえで、繰延税金資産を計上している。</p> <p>通算グループでは過去3年及び当事業年度において、課税所得が安定的に生じており、かつ、当事業年度末において近い将来にその後の経営環境に著しい変化が見込まれないことから、会社はスケジューリング可能な将来減算一時差異等に対応する繰延税金資産を回収可能と見積もっている。当該見積りにあたり、会社は当事業年度末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことを主要な仮定としているが、当該仮定は経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 事業計画の策定を含む、課税所得計画プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 繰延税金資産の回収可能性に関する判断の評価 繰延税金資産の回収可能性に関する判断の評価に当たり、通算グループ全体の企業の分類の判断と根拠について経理責任者に質問し、将来の経営環境の見通しと根拠について主要な通算会社の経営者に質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことについて、当監査法人が独自に入手した外部機関による市場予測との整合性を確かめた。</li> <li>・将来の課税所得の見積りの合理性及び実現可能性を評価するため、前事業年度に見積もった当事業年度の通算グループ全体の課税所得の見積額と実績を比較した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。